

上尾市基礎調査（将来推計）報告書

令和 6 年 12 月

【 目 次 】

1	人口の将来推計	1
(1)	総人口の推移	1
(2)	地区別人口の推移	3
(3)	人口動態の推移	5
(4)	総人口の推計	11
(5)	地区別人口の推計	17
2	産業・経済の将来推計	30
(1)	経済・産業の推移等	30
(2)	就業者数等の推計	34
3	財政の将来推計	38
(1)	歳入・歳出の推移等（一般会計）	38
(2)	歳入の推計（一般会計）	40
(3)	歳出の推計（一般会計）	45
4	人口減少等が及ぼす影響の考察	49
(1)	年齢区分別の人口減少等が及ぼす影響	49
(2)	地域社会に及ぼす影響	50
(3)	経済・産業に及ぼす影響	50
(4)	財政に及ぼす影響	50

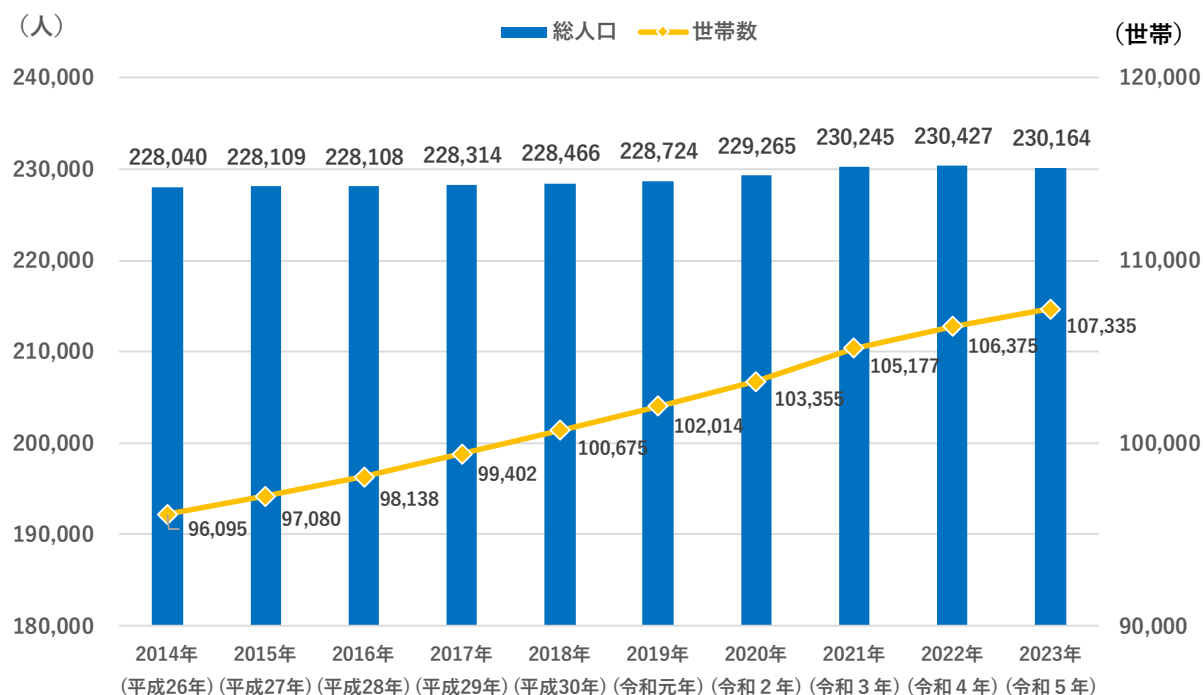
1 人口の将来推計

(1) 総人口の推移

① 総人口と世帯の推移

近年における上尾市総人口の推移をみると、2014年（平成26年）以降概ね微増傾向で推移してきたが、2021年（令和3年）には対前年比で約1,000人の増加がみられ、23万人を超過した。その後、2023年（令和5年）には230,164人と微減している。

この間、世帯数は一貫して増加を続け、2018年（平成30年）には10万世帯を超過し、2023年（令和5年）には107,335世帯に達している。



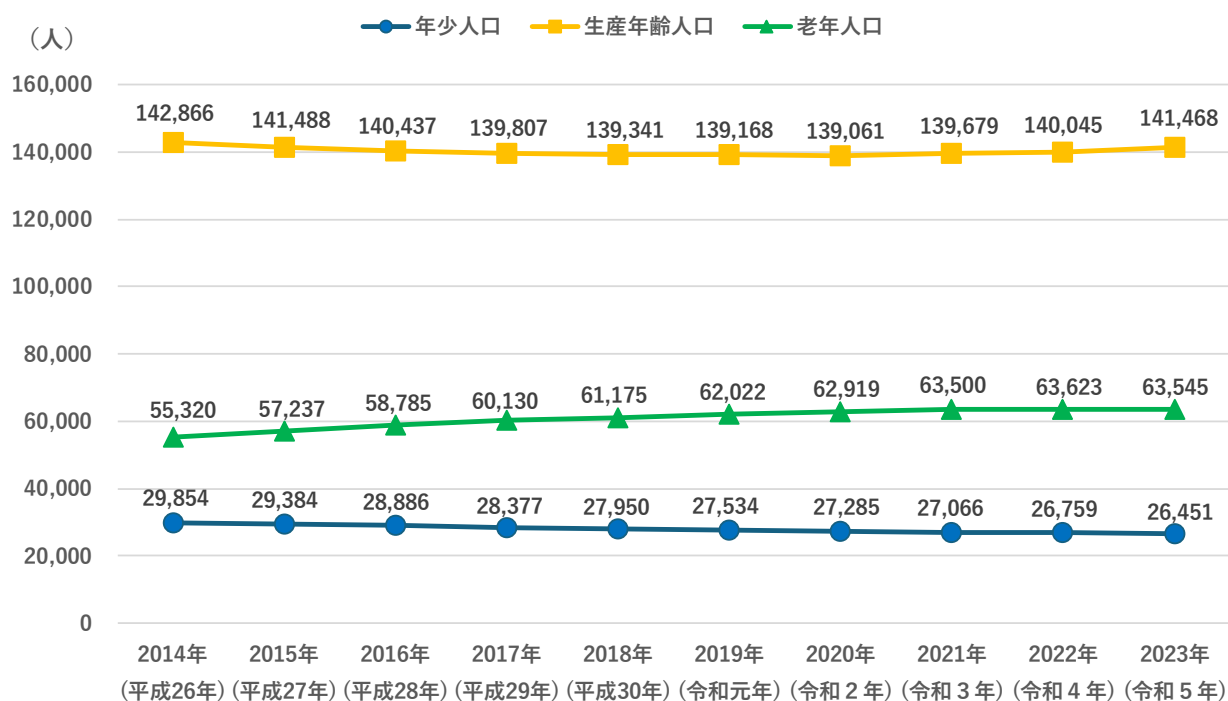
資料：上尾市「人口・世帯数の推移」（各年10月1日時点）

②年齢3区分別人口の推移

近年における年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14 歳人口）は一貫して減少傾向にあり、2023 年（令和 5 年）には 26,451 人（11.5%）となっている。

生産年齢人口（15～64 歳人口）は、2020 年（令和 2 年）までは減少傾向にあったが、2022 年（令和 4 年）からは増加に転じ、2023 年（令和 5 年）には 141,468 人（61.5%）となっている。

老年人口（65 歳以上人口）は一貫して増加傾向にあったが、2022 年（令和 4 年）からは増加に歯止めが掛かり、2023 年（令和 5 年）には 63,545 人（27.6%）となっている。



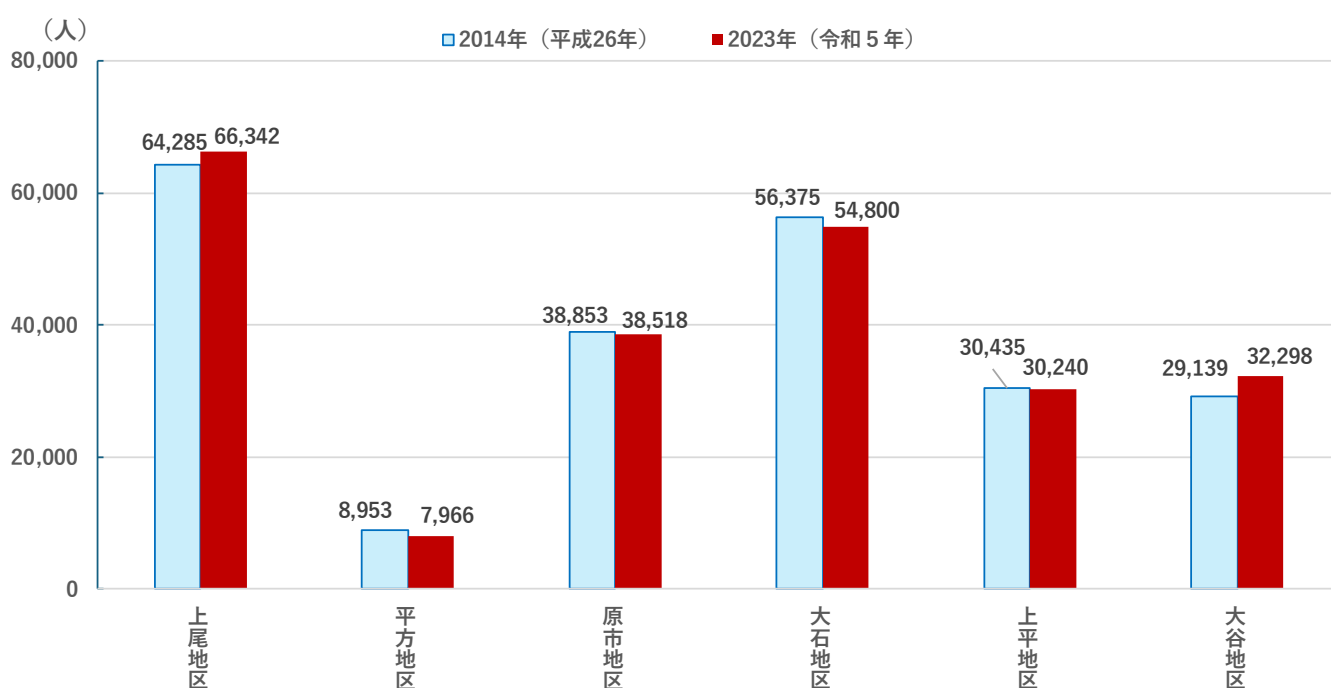
資料：上尾市「人口・世帯数の推移」（各年 10 月 1 日時点）

(2) 地区別人口の推移

①地区別総人口の推移

近年における上尾市地区別（上尾・平方・原市・大石・上平・大谷の6地区別。以下同じ）人口の推移をみると、上尾地区・大谷地区で人口増加がみられ、特に大谷地区では、2014年（平成26年）から2023年（令和5年）の10カ年の間に3,159人（10.8%）増となっており、増加が著しくなっている。

他方、平方・原市・大石・上平の各地区では人口減少がみられ、特に平方地区では987人（11.0%）減となっており、減少が顕著となっている。

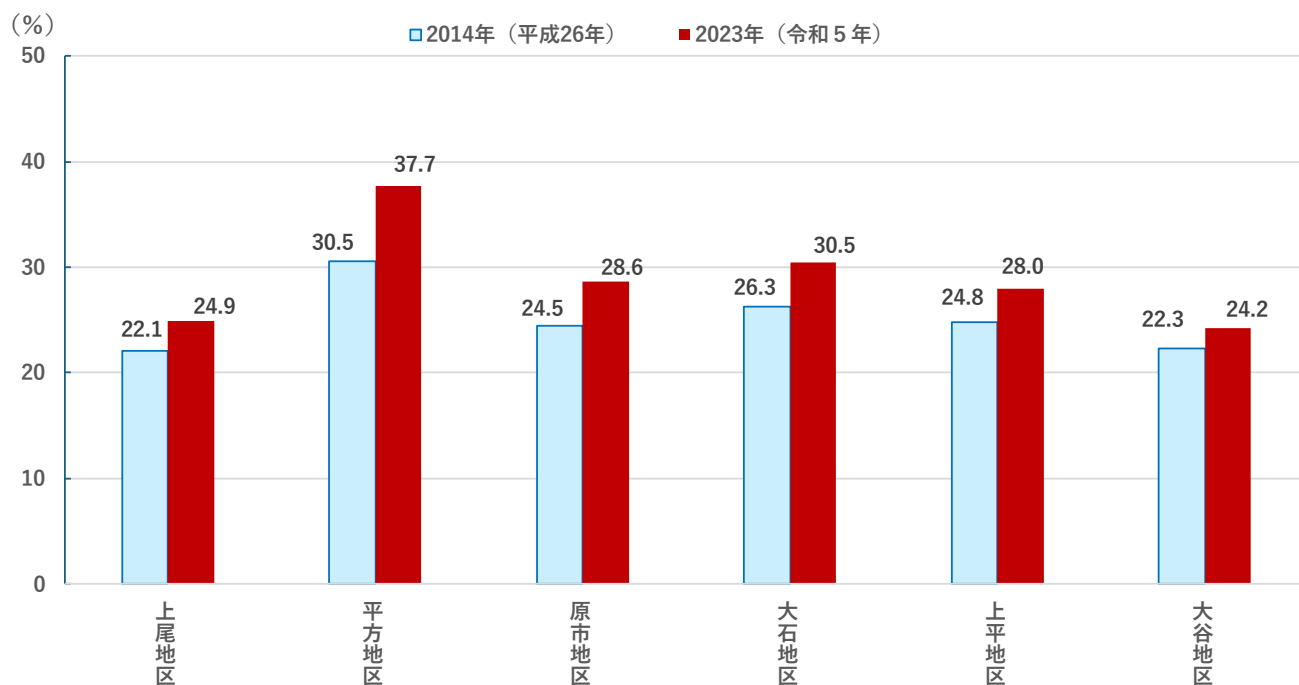


資料：上尾市「町丁・大字別人口表／事務区別人口表／年齢別人口表」（各年10月1日時点）

②地区別高齢化率の推移

2023 年（令和 5 年）における上尾市地区別高齢化率をみると、人口増加がみられている上尾地区・大谷地区では高齢化率の上昇が比較的抑制されており、24%台となっている。他方、人口減少が顕著な平方地区、及び大石地区では、高齢化率が 30%以上となっている。

2014 年（平成 26 年）から 2023 年（令和 5 年）の 10 力年における推移をみると、上尾地区・大谷地区では 1～2 ポイント程度の増にとどまっているのに対し、原市・大石・上平の各地区では 3～4 ポイント程度の増であり、平方地区では 7 ポイントの増となっていて、高齢化が急速に進行している様子が伺える。

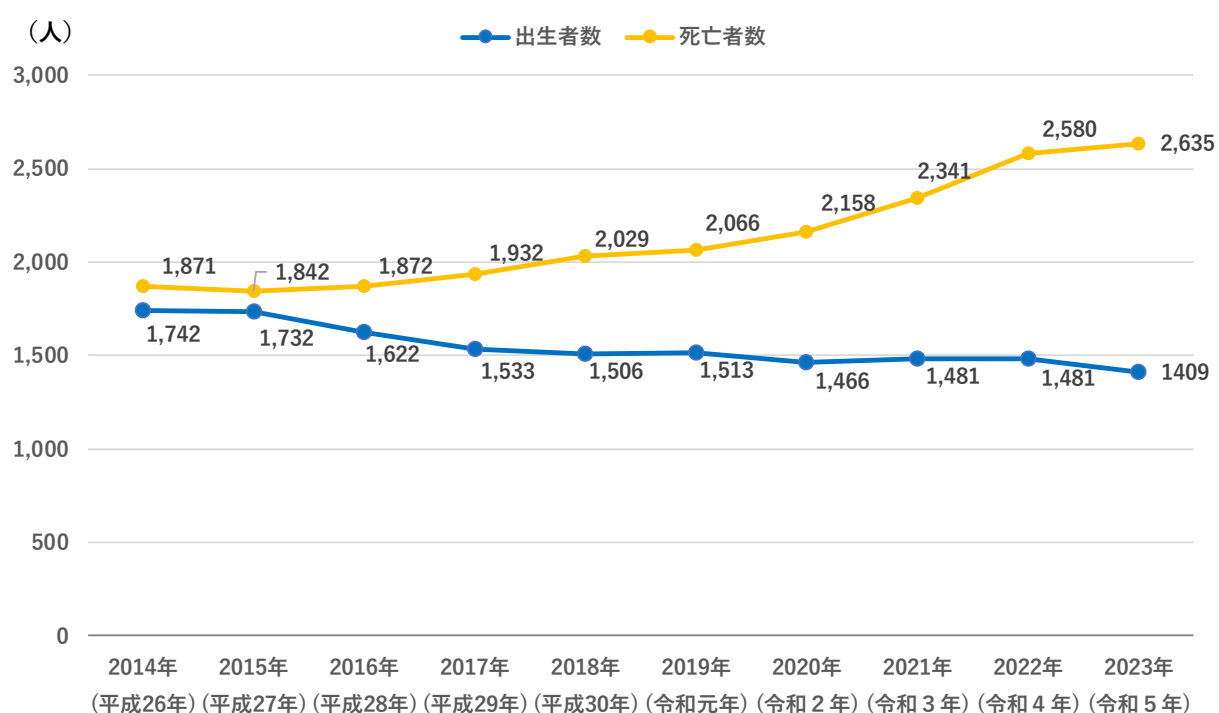


資料：上尾市「町丁・大字別人口表／事務区別人口表／年齢別人口表」（各年 10 月 1 日時点）

(3) 人口動態の推移

① 自然動態の推移

近年における上尾市人口の自然動態（出生者数および死亡者数の状況）をみると、2014 年（平成 26 年）以降一貫して自然減（出生者数が死亡者数を下回る）で推移している。2014 年（平成 26 年）にはマイナス 129 人の自然減であったが、年々その規模は拡大し、2023 年（令和 5 年）にはマイナス 1,226 人と 1,000 人を超過している。

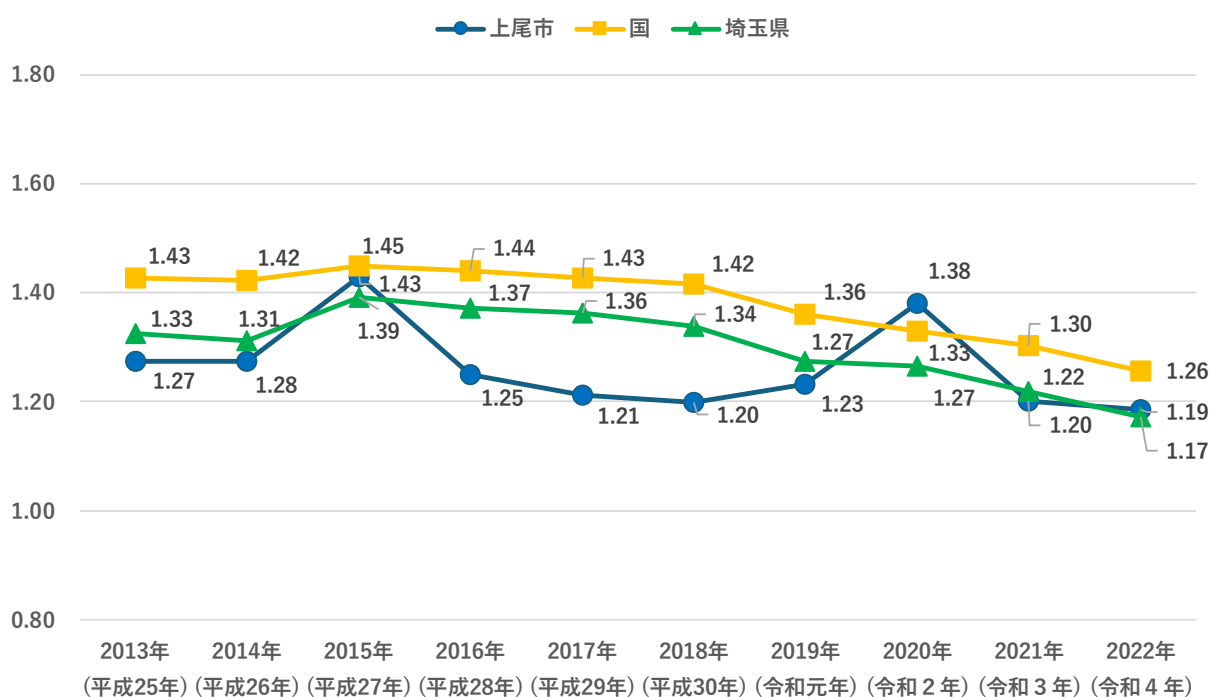


資料：上尾市「統計あげお」（令和 5 年度版）

②合計特殊出生率の推移

埼玉県統計から近年における上尾市の合計特殊出生率（女性が一生のうちに出産する子どもの数）をみると、2013年（平成25年）には1.27であったものが、2022年（令和4年）には1.19となっており、国勢調査年を除き、緩やかな低下傾向にあることがわかる。

もっとも、この間、わが国全体の合計特殊出生率が1.43から1.26へと0.17ポイント低下しているのに対し、上尾市の場合は0.08ポイントの低下にとどまっており、低下の度合いは国よりも緩やかであるといえる。



資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

【補足説明】

国勢調査年は、総務省「国勢調査」の日本人人口を用いており、外国人が含まれていない。このため、分子（子どもの数）に比して分母（15歳から49歳までの女性の数）が小さくなり、数値が高めに算出される傾向にある。

国・埼玉県と比べて人口規模が小さい上尾市の場合は、この影響を強く受けていると推測される。

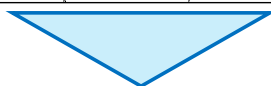
③母の年齢5歳階級別出生率

埼玉県統計から、国・上尾市の合計特殊出生率の差が近年で最大となった2018年（平成30年）と、2022年（令和4年）における合計特殊出生率を比較すると、国・上尾市の差は、0.22ポイントから0.07ポイントへと縮小している。

合計特殊出生率を母の年齢5歳階級別出生率でみると、25～29歳・30～34歳において0.05～0.10ポイント程度あった差が、2022年（令和4年）には概ね解消されていることがわかり、25～29歳・30～34歳における出生率は国と同水準まで回復しているものとみられる。

2018年(平成30年)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
上尾市	0.01	0.11	0.34	0.43	0.25	0.04	0.00	1.20
国	0.02	0.13	0.40	0.51	0.29	0.06	0.00	1.42
国との差	▲ 0.00	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.00	▲ 0.22



2022年(令和4年)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
上尾市	0.00	0.07	0.33	0.47	0.25	0.05	0.00	1.19
国	0.01	0.09	0.35	0.47	0.27	0.06	0.00	1.26
国との差	▲ 0.00	▲ 0.02	▲ 0.02	0.00	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.00	▲ 0.07

資料：埼玉県「埼玉県の合計特殊出生率」

【補足説明】

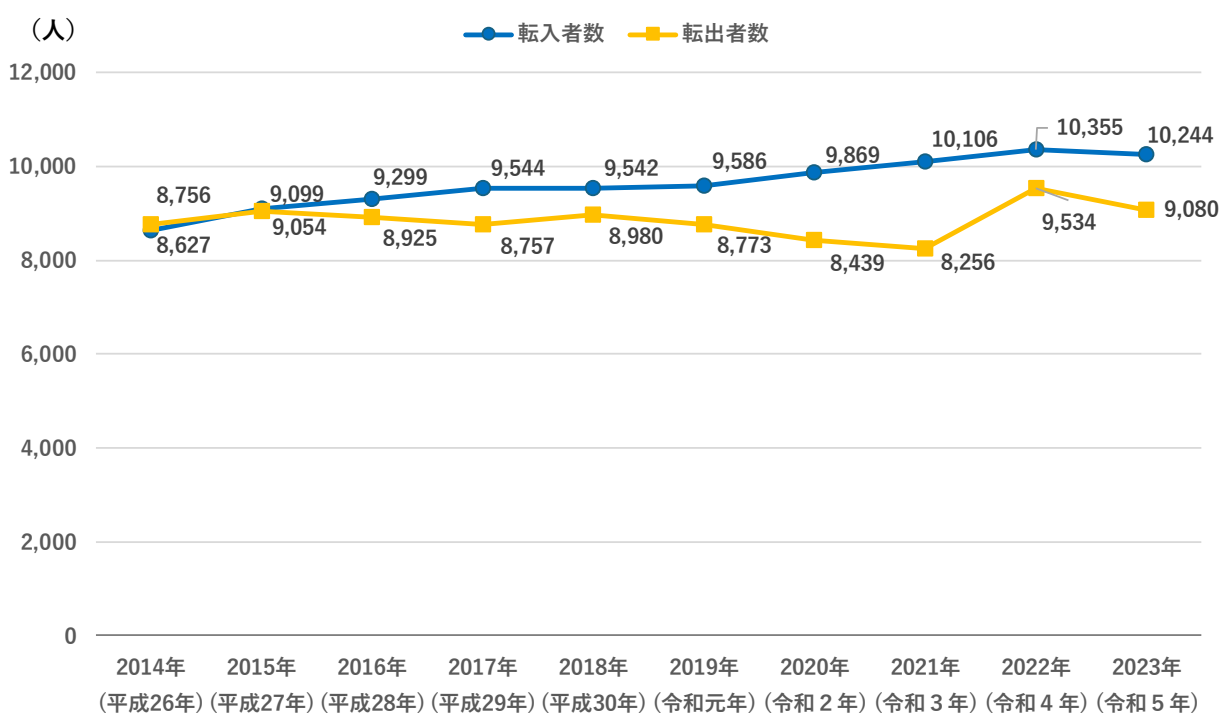
上記の数値は、小数点以下第3位を四捨五入して表示している。このため、国との差が「▲ 0.00」となる場合や、「国との差」と「国」の合計が「上尾市」の数値と一致しない場合がある。

④社会動態の推移

近年における上尾市の社会動態（転入者数および転出者数の状況）をみると、2014 年（平成 26 年）以降は概ね社会増（転入者数が転出者数を上回る）で推移している。

2019 年（令和元年）までは年間 1,000 人未満の社会増であったが、2020 年（令和 2 年）及び 2021 年（令和 3 年）には 1,000 人を大きく超過する社会増がみられた。

上尾市の場合、近年は一貫して自然減の状態にあることから、総人口の微増傾向はこの社会増に拠るものであることがわかる。

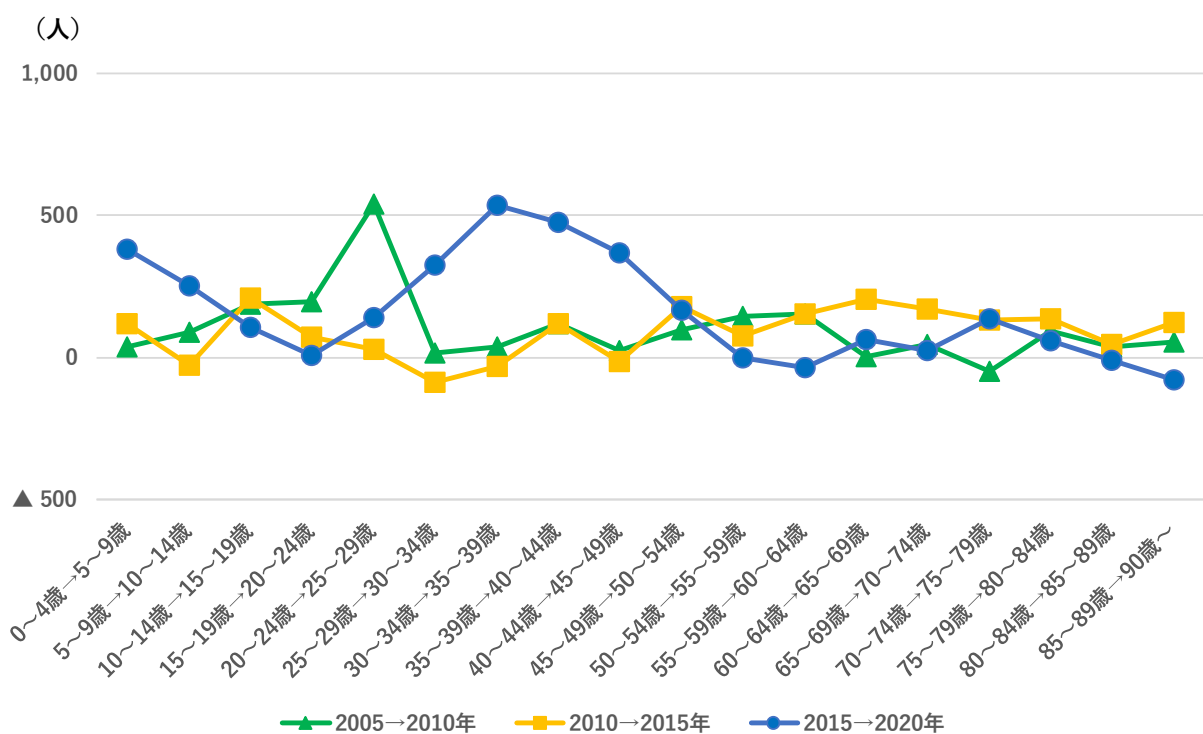


資料：上尾市「統計あげお」（令和5年度版）

⑤年齢5歳階級別純移動数の推移

国勢調査から、年齢5歳階級別の純移動数（転入者数から転出者数を引いた値）を5年刻みでみると、2005→2010年では20～24歳→25～29歳という就職期にある若者の転入超過が著しかったのに対し、2010→2015年では同じ年齢層の若者は転出入均衡（転入者数から転出者数を引いた値が0となる）傾向となるなど、傾向の変化がみられることがわかる。

その後、2015→2020年には30～34歳→35～39歳という子育て期にある層の転入超過が著しくなっており、併せて、0～4歳→5～9歳という就学前の子どもの転入超過も目立っている。



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日時点）

⑥主な転入元と転出先

国勢調査から、2010年（平成22年）から2020年（令和2年）における人口移動を5年ごとにみると、上尾市に転入した者の元の居住地（転入元）としては、さいたま市・東京都特別区部・桶川市が1,000人を超えて多くなっている。

また、上尾市から転出した者の新たな居住地（転出先）としては、転入元と同様にさいたま市・東京都特別区部・桶川市が1,000人を超えているほか、伊奈町も1,000人近くに達して多くなっている。

これら主な転入元及び転出先となった自治体との間の純移動数（転入者数マイナス転出者数）を算出すると、さいたま市に対してはプラス800～1,000人規模の転入超過となっているほか、東京都特別区部・川口市・熊谷市などに対し転入超過となっている。

他方、伊奈町に対しては約300人の転出超過となっている。

主な転入元（人）				主な転出先（人）			
2010年→2015年		2015年→2020年		2010年→2015年		2015年→2020年	
さいたま市	5,353	さいたま市	5,258	さいたま市	4,535	さいたま市	4,257
東京都特別区	2,245	東京都特別区	2,215	特別区部	1,896	東京都特別区	2,121
桶川市	1,432	桶川市	1,127	桶川市	1,424	桶川市	1,415
川口市	669	川口市	648	伊奈町	945	伊奈町	787
伊奈町	607	鴻巣市	486	北本市	607	鴻巣市	552
北本市	569	北本市	474	鴻巣市	540	北本市	522
横浜市	501	伊奈町	472	川口市	499	川口市	520
鴻巣市	472	横浜市	441	川越市	422	横浜市	432
川越市	427	熊谷市	394	横浜市	408	蓮田市	355
熊谷市	379	川越市	361	蓮田市	397	川越市	329
蓮田市	369	蓮田市	282	熊谷市	250	熊谷市	289

純移動（人）			
2010年→2015年		2015年→2020年	
さいたま市	818	さいたま市	1,001
東京都特別区	349	川口市	128
川口市	170	熊谷市	105
熊谷市	129	東京都特別区	94
横浜市	93	川越市	32
桶川市	8	横浜市	9
川越市	5	北本市	▲48
蓮田市	▲28	鴻巣市	▲66
北本市	▲38	蓮田市	▲73
鴻巣市	▲68	桶川市	▲288
伊奈町	▲338	伊奈町	▲315

資料：総務省「国勢調査」

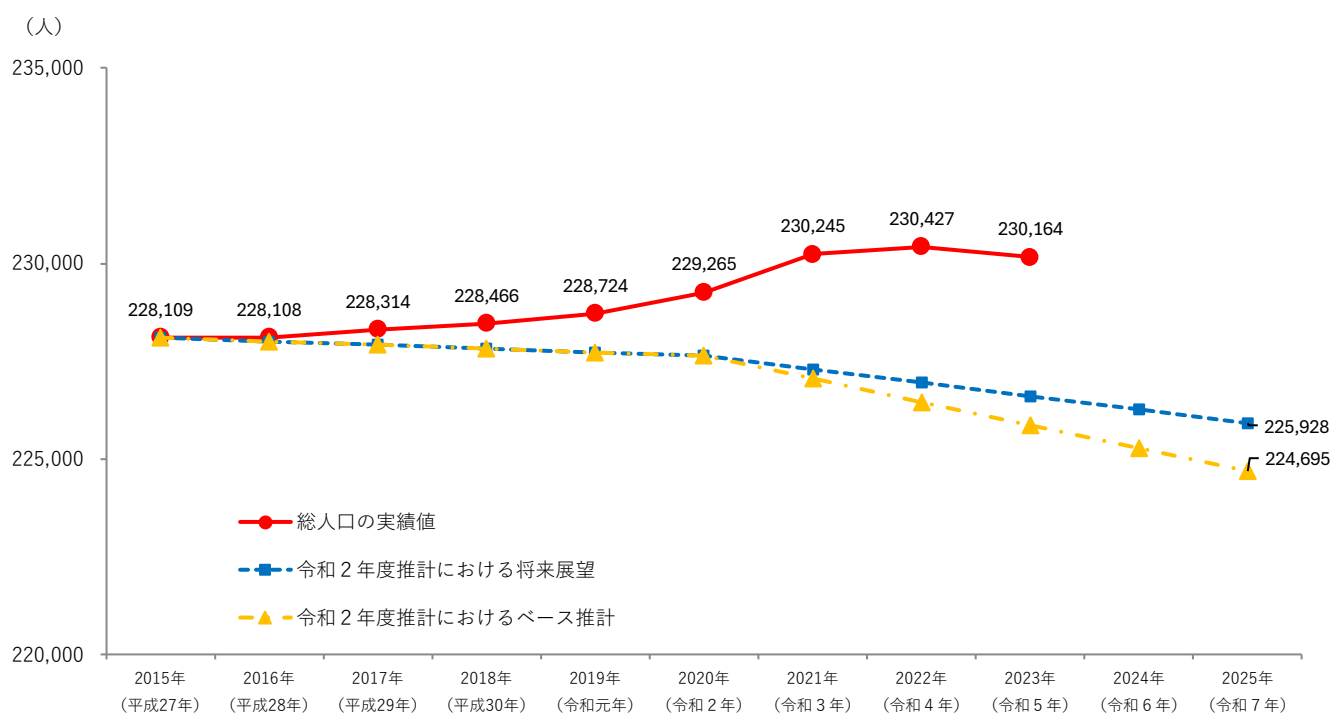
(4) 総人口の推計

①第2期上尾市地域創生長期ビジョンにおける推計結果と実績値の比較

2020 年度（令和2年度）に策定した「第2期上尾市地域創生長期ビジョン・第2期上尾市地域創生総合戦略」では、2020 年（令和2年）から 2065 年（令和47年）までの将来人口推計を示している。

この2020 年度（令和2年度）における推計（以下「令和2年度推計」）では、上尾市の総人口は緩やかに減少し、2025 年（令和7年）には 225,928 人となるものとしている。

しかしながら、上尾市総人口の実績値をみると、2023 年（令和5年）には微減となったものの、2022 年（令和4年）には 230,427 人となっており、社会増を背景に令和2年度推計を上回って推移していることがわかる。



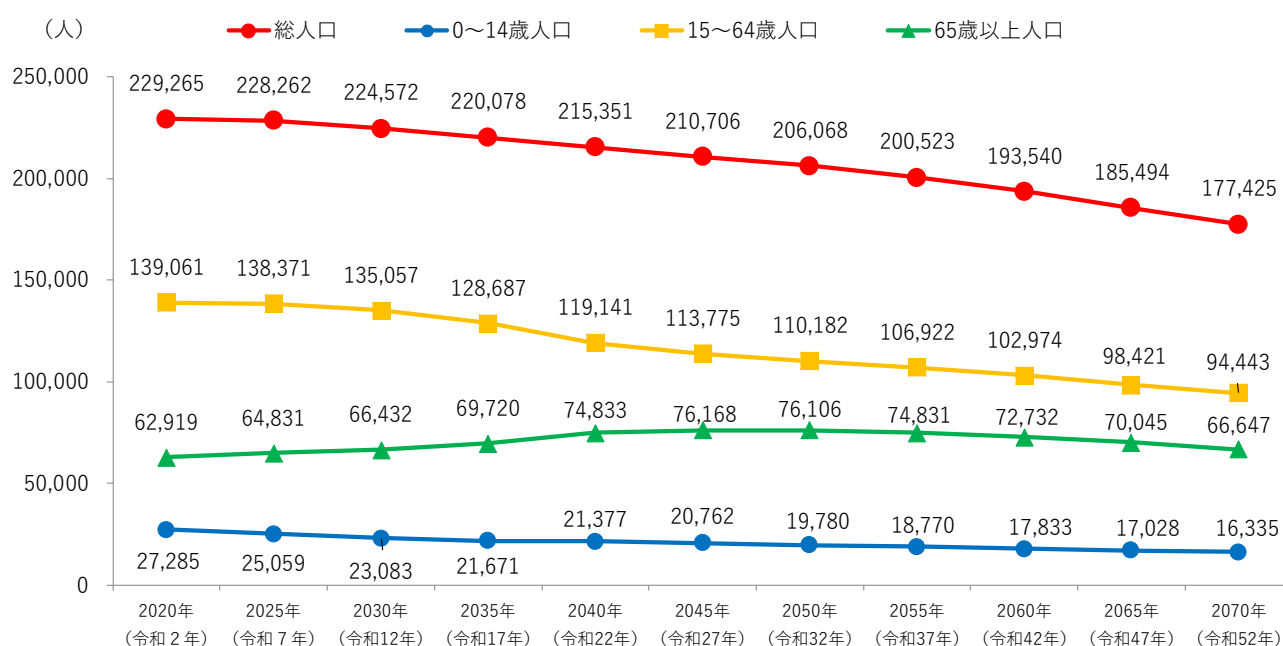
②社人研準拠推計（ベース推計）

上尾市の総人口を推計するにあたり、基本となる推計として、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下「社人研推計」）に準拠した推計を行った。

具体的には、推計期間の延長（社人研推計は2050年までであるが、本推計では2070年までとした）、基準人口の置き換え（2020年国勢調査人口から、2020年10月1日時点での上尾市住民基本台帳人口に置き換え）をおこなっている。

なお、推計に係る手法（コホート要因法）や、仮定値（生残率・合計特殊出生率※1・純移動率・0～4歳性比）は、社人研が上尾市における値として示した数値※2をそのまま使用している。

推計の結果、上尾市の総人口は、2020年（令和2年）をピークとして既に減少局面にあり、2035年（令和17年）には220,078人となり、2070年（令和52年）には177,425人となる。



※1 社人研推計では、合計特殊出生率に替わり「子ども女性比」という仮定値が用いられている。本推計では、国が示した換算係数を使用して合計特殊出生率を「子ども女性比」に換算して使用している。

※2 社人研推計では、上尾市における固有の値として国勢調査等から算出した数値を採用している。

③人口のシミュレーション

「第2期上尾市地域創生長期ビジョン」（以下「現行ビジョン」）では、社人研準拠推計をベース推計として、推計に用いる仮定値のうち「純移動率」は社人研仮定値をそのまま採用するものとし、「合計特殊出生率」のみを変化させるシミュレーションを実施している。

そのためここでは、「現行ビジョン」と同様に、「純移動率」は社人研仮定値をそのまま採用し、「合計特殊出生率」のみを変化させる（出生低位・中位・高位）シミュレーションを実施した。

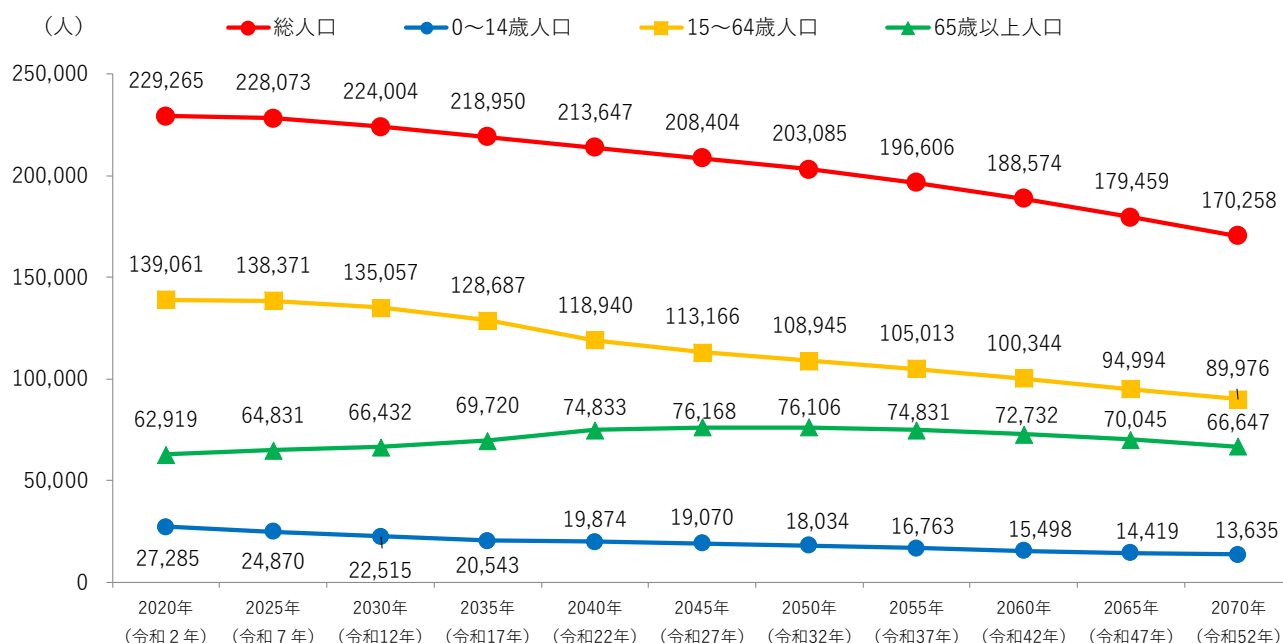
なお、シミュレーションの際、「合計特殊出生率」及び「純移動率」以外の仮定値（生残率・0～4歳性比）は、社人研が上尾市における固有の値として国勢調査等から算出した数値を採用している。

	《出生低位》 合計特殊出生率は 上尾市における最新 の実績値（1.19、令 和2年）のまま変動 しない。	《出生中位》 合計特殊出生率は 2050年に国が示す 国民の希望出生率 1.80に上昇し、そ の後は変動しない。	《出生高位》 合計特殊出生率は 2050年に人口置換 水準（※）である 2.07に上昇し、そ の後は変動しない。
純移動率は社人研仮 定値（転入超過を維 持）のまま	シミュレーション （1） 【低位推計】	シミュレーション （2） 【中位推計】	シミュレーション （3） 【高位推計】

※人口が長期的に増減せず一定となる、合計特殊出生率の水準

次ページより、各シミュレーション結果のグラフと、推計結果のポイントを記す。

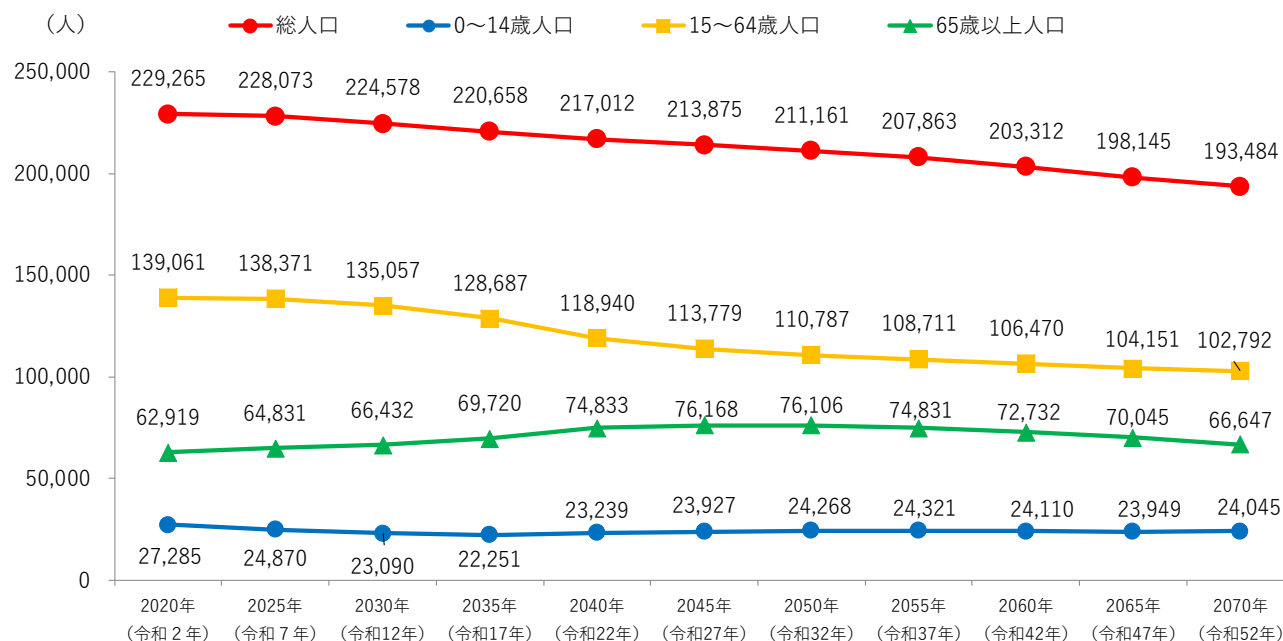
シミュレーション（１）低位推計：合計特殊出生率は 1.19 で固定



ポイント：

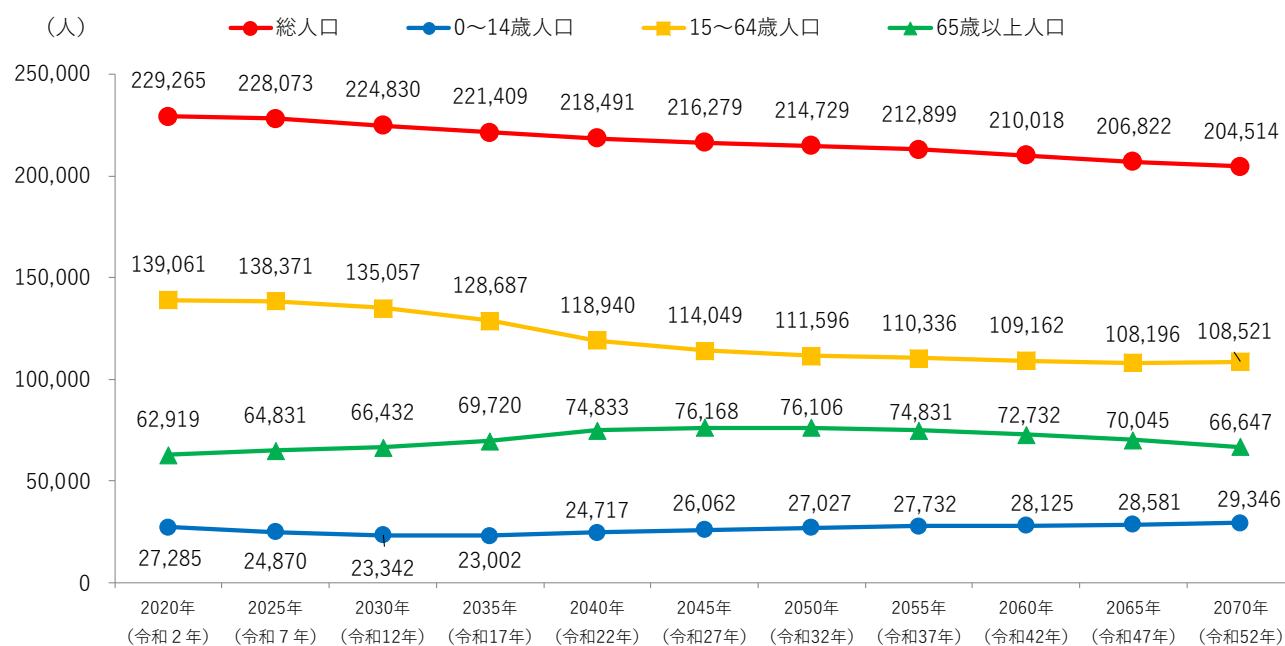
人口は緩やかに減少するがやがて減少速度が加速化し、15～64歳人口と65歳以上人口が接近する。2070年人口は170,258人となり、高齢化率は39.1%となる。

シミュレーション（２）中位推計：合計特殊出生率は 1.80 に上昇



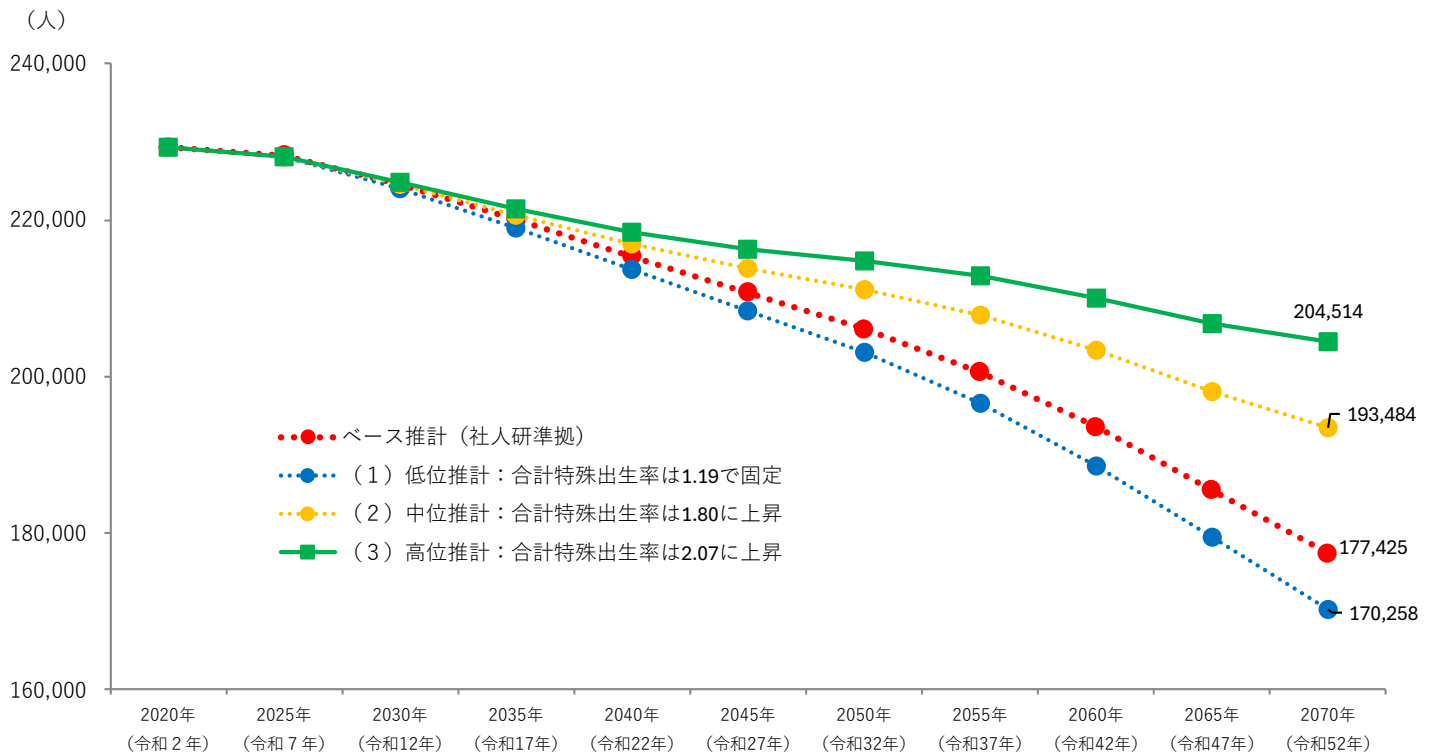
ポイント：人口は緩やかに減少する。15～64歳人口は65歳以上人口と接近するが、減少の程度は抑制傾向となる。2070年人口は193,484人となり、高齢化率は34.4%となる。

シミュレーション（3）高位推計：合計特殊出生率は2.07に上昇



ポイント：2070年人口は204,514人となり、人口20万人が維持される。高齢化率は32.6%にとどまり、0～14歳人口、15～64歳人口が増加に転じる。

シミュレーション結果の総括



ポイント：

- ◎シミュレーション（１）は、合計特殊出生率が直近の実績値 1.19 から上昇しないという想定であるため、合計特殊出生率が 1.30 程度に上昇するとしているベース推計（社人研準拠推計）を下回る結果となっている。
 - ◎シミュレーション（２）は、合計特殊出生率が国が示す国民の希望出生率 1.80 まで上昇するという想定であるため、シミュレーション（１）及びベース推計を上回る結果となっている。
 - ◎シミュレーション（３）は、合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 まで上昇するという想定であるため、シミュレーション（１）（２）及びベース推計を上回って最大となる結果となっている。
 - ◎以上から、2070 年における上尾市人口を 20 万人前後に維持するためには、シミュレーション（２）または（３）の実現が必要となる。
- なお、このシミュレーション（３）における「出生高位」の考え方は、現行ビジョンと同様の考え方である。

(5) 地区別人口の推計

①地区別人口推計の手法

ここでは、上尾市における地区（上尾・平方・原市・大石・上平・大谷の6地区。以下同じ）別の人口を推計する。推計の手法は、次のとおりである。

STEP 1

コーホート変化率法により、各地区の人口を推計する

地区ごとに異なる人口動態の特色を反映するため、ここでは、ある年の人口階層集団（コーホート）がその5年後にどのように変化したかを数値化し、その数値を用いて将来人口を算出していくコーホート変化率法※を用い、各地区の人口を推計した。

この際、地区による傾向の差が算出困難な仮定値（合計特殊出生率・0～4歳性比）は、社人研が上尾市における値として示した数値をそのまま使用している。

STEP 2

各地区人口の和（仮の上尾市人口）と、仮の上尾市人口に占める各地区人口の比を求める

STEP 1 で求めた各地区人口を性・年齢5歳階級別に足し上げ、「仮の上尾市人口」を求め、併せて、「仮の上尾市人口」に占める各地区人口の比を求めた。

なお、この「仮の上尾市人口」は、各地区人口を算出し、足し上げる段階で誤差が生じているため、(4) で求めた「総人口」とは一致しない。

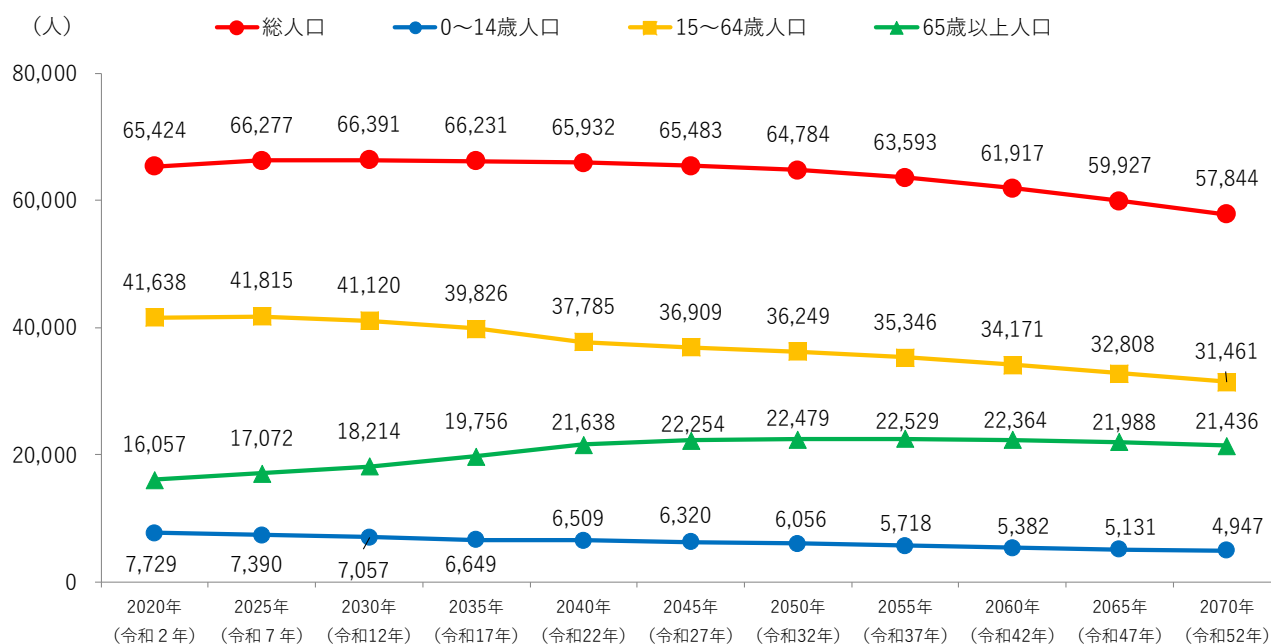
STEP 3

STEP 2 で求めた「仮の上尾市人口に占める各地区人口の比」と、(4) で求めた「総人口」から、各地区の人口を再推計した。

総人口の『高位推計』『中位推計』『低位推計』に応じ、この工程を3パターン（各地区の『高位推計』『中位推計』『低位推計』）について同様に実施した。

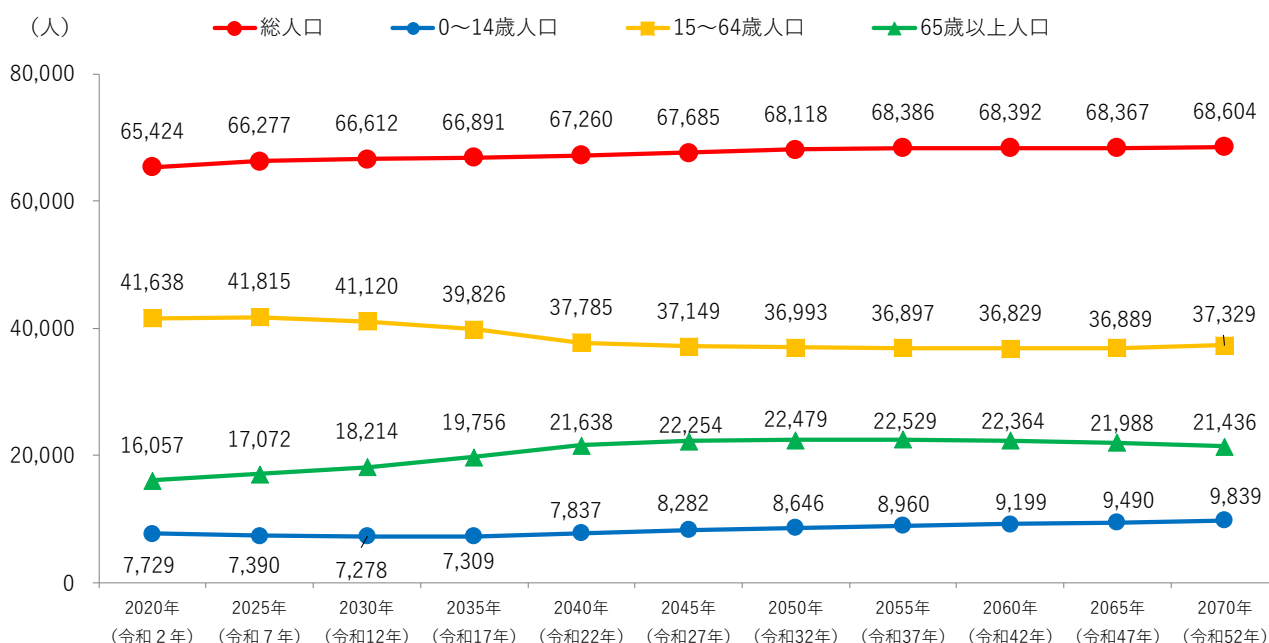
②地区別人口推計の結果

【上尾地区】—低位推計：合計特殊出生率は1.19で固定



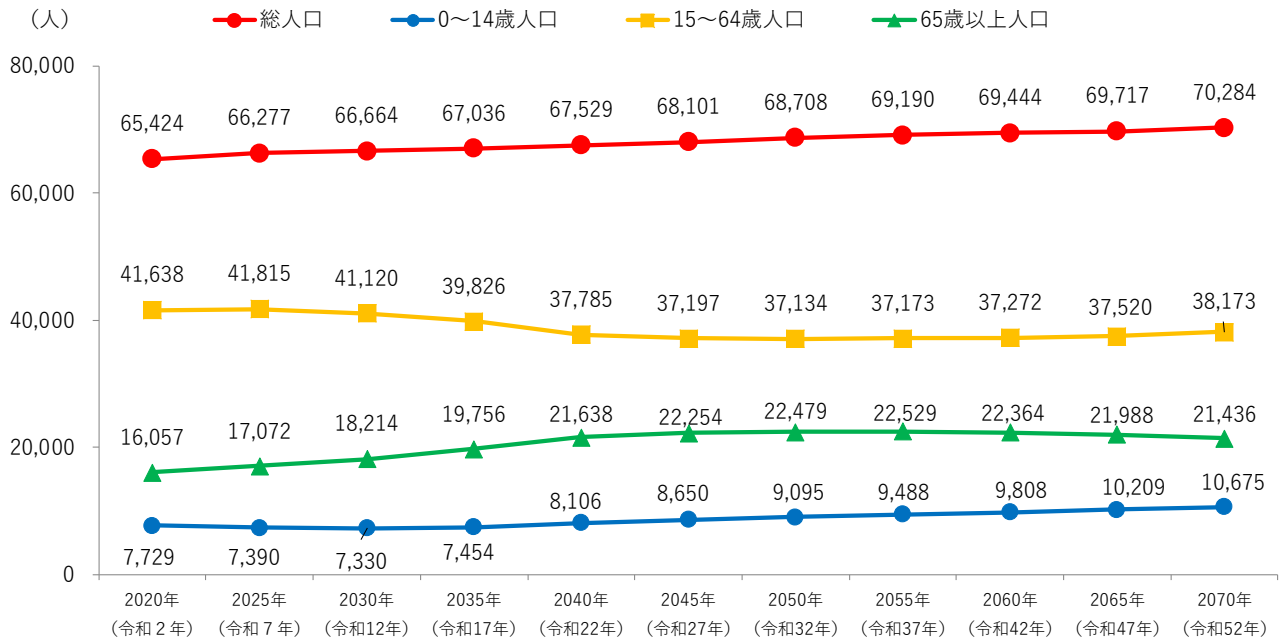
ポイント：2030年にピークを迎えた後は減少に転じ、2070年人口は57,844人となる。高齢化率は37.1%となる。

【上尾地区】—中位推計：合計特殊出生率は1.80に上昇



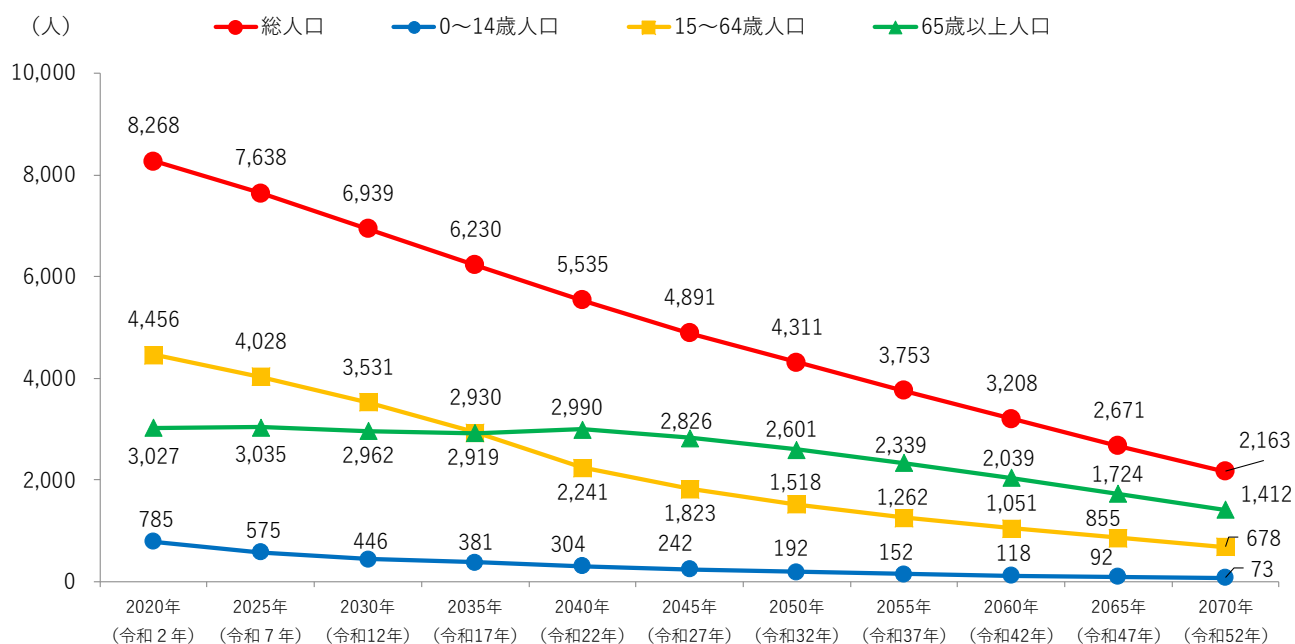
ポイント：人口は今後も緩やかに増加する。2070年人口は68,604人となり、2020年より3,000人程度増加する。高齢化率は31.2%にとどまる。

【上尾地区】一高位推計：合計特殊出生率は2.07に上昇



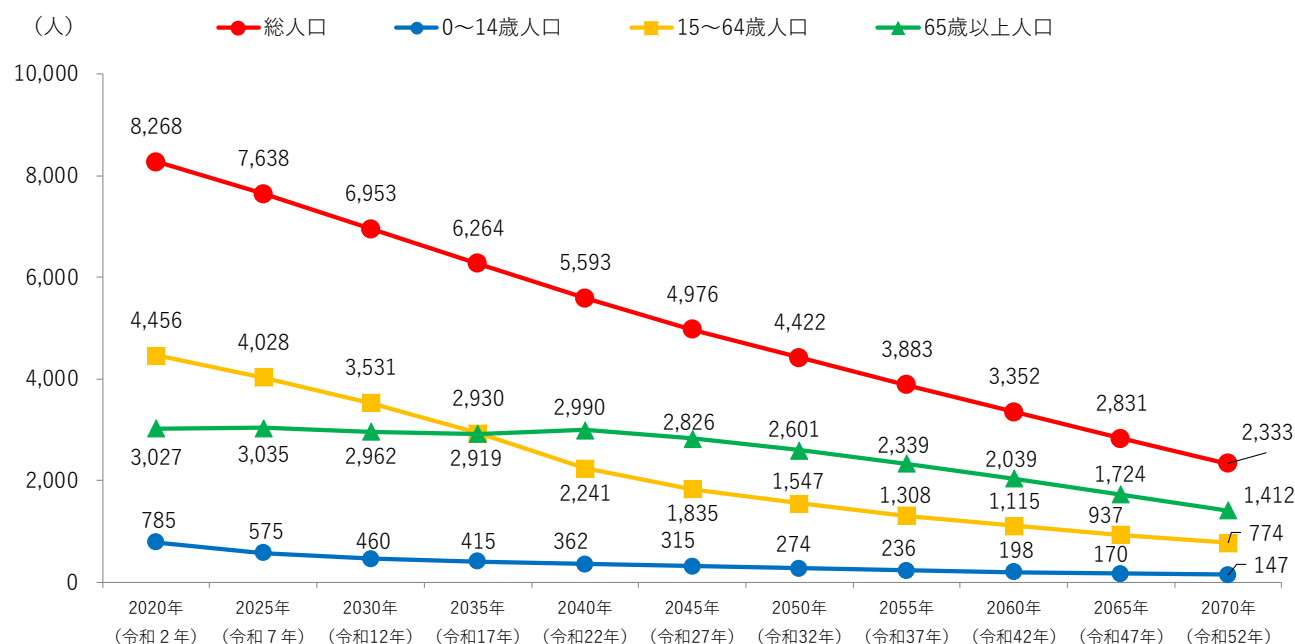
ポイント：人口は今後も緩やかに増加する。2070年人口は70,284人となり、2020年より5,000人程度増加する。0～14歳人口、15～64歳人口が増加に転じる。

【平方地区】一低位推計：合計特殊出生率は1.19で固定



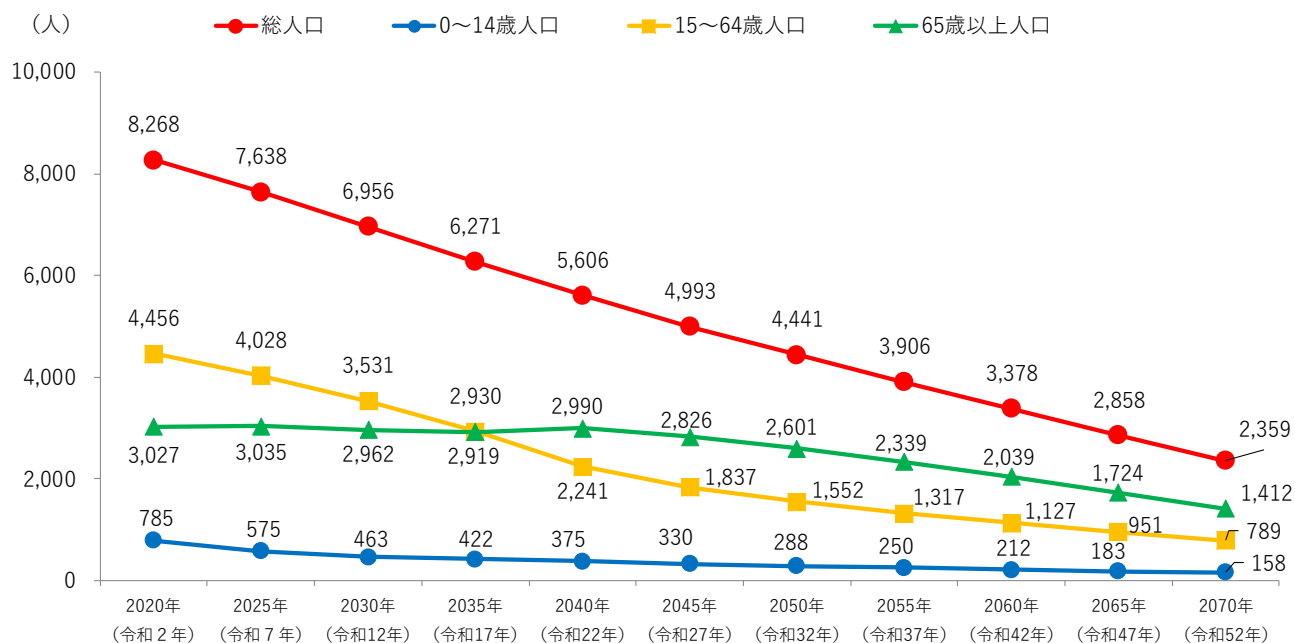
ポイント：人口は今後も減少し、2070年人口は2,163人となる。高齢化率は65.3%となり、市内各地区の中で最も高齢化が進む。

【平方地区】一中位推計：合計特殊出生率は1.80に上昇



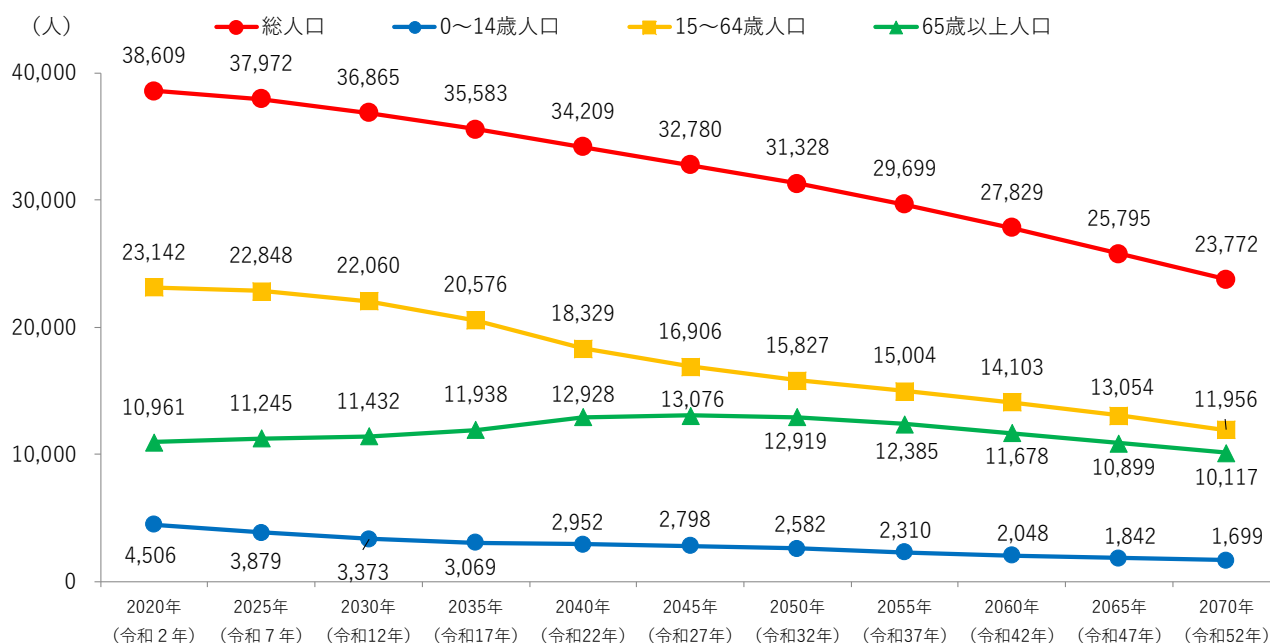
ポイント：低位推計と概ね同様に、人口は今後も減少し、2070年人口は2,333人となる。高齢化率は60.5%となり、市内各地区の中で最も高齢化が進む。

【平方地区】一高位推計：合計特殊出生率は2.07に上昇



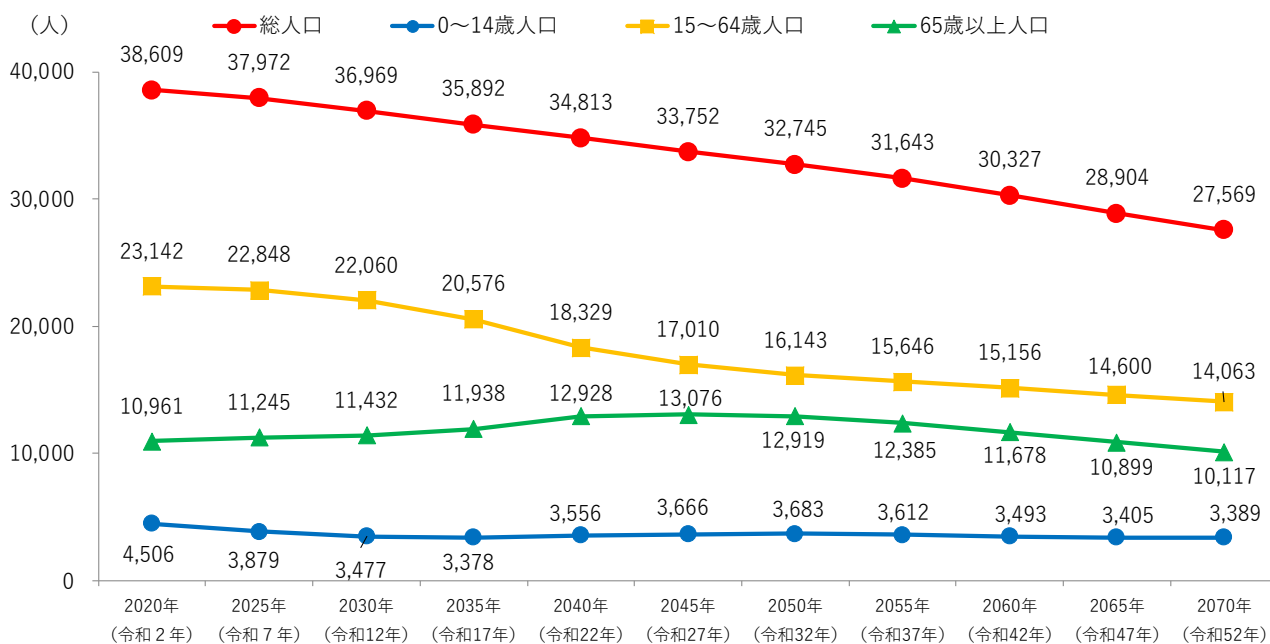
ポイント：低位推計・中位推計と概ね同様に、人口は今後も減少し、2070年人口は2,359人となる。平方地区の場合、子どもを生み育てる世代の減少が既に著しいため、合計特殊出生率の向上による効果が限定される。

【原市地区】一低位推計：合計特殊出生率は1.19で固定



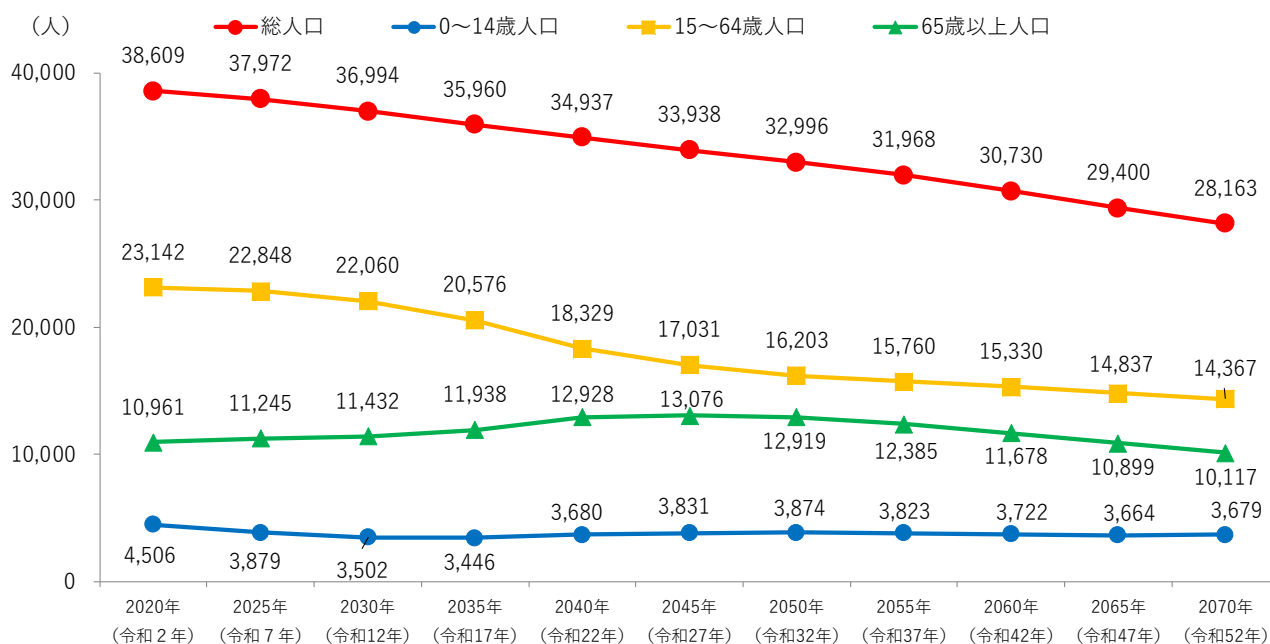
ポイント：人口は今後も緩やかに減少し、2070年人口は23,772人となる。高齢化率は42.6%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が接近する。

【原市地区】一中位推計：合計特殊出生率は1.80に上昇



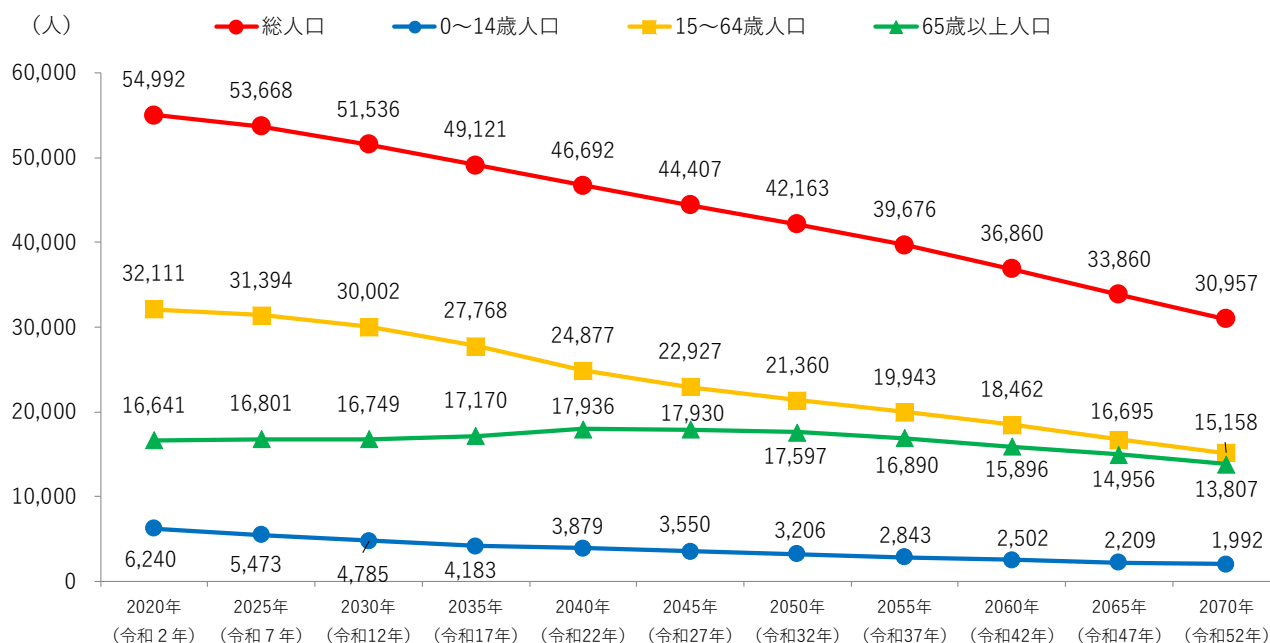
ポイント：2070年人口は27,569人となる。高齢化率は36.7%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が接近するが、0～14歳人口は下げ止まり傾向に近づく。

【原市地区】一高位推計：合計特殊出生率は2.07に上昇



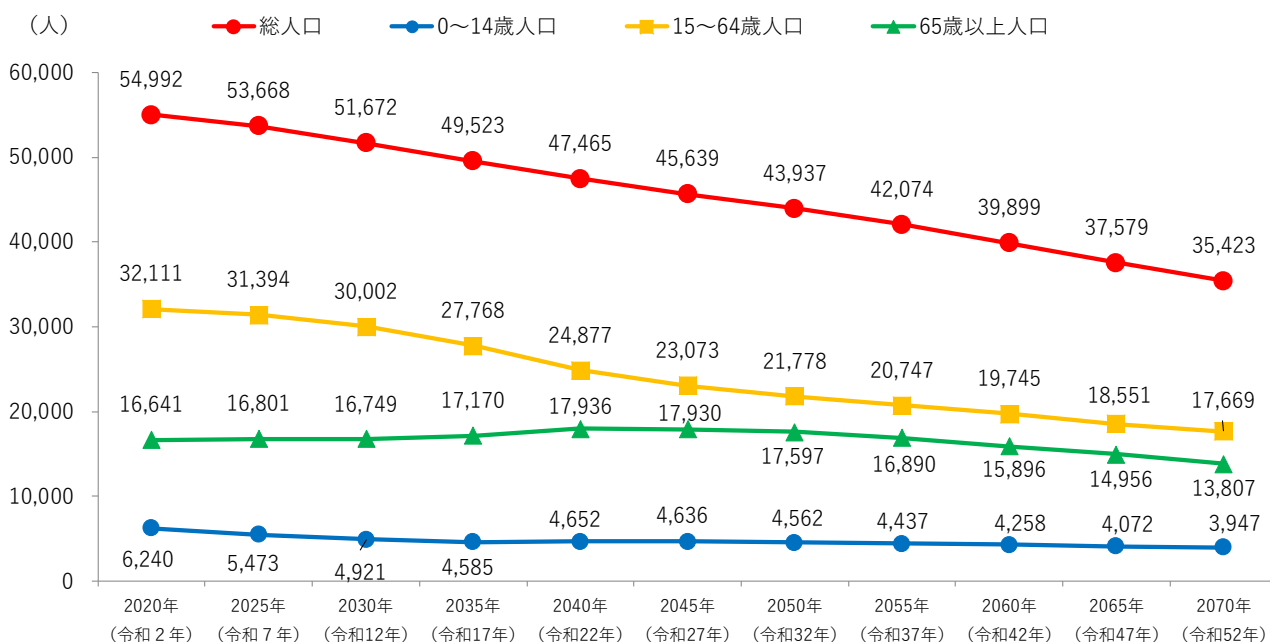
ポイント：低位推計・中位推計と概ね同様に、人口は今後も減少し、2070年人口は28,163人となる。高齢化率は35.9%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が一時接近するが、0～14歳人口は増加に転じる。

【大石地区】一低位推計：合計特殊出生率は1.19で固定



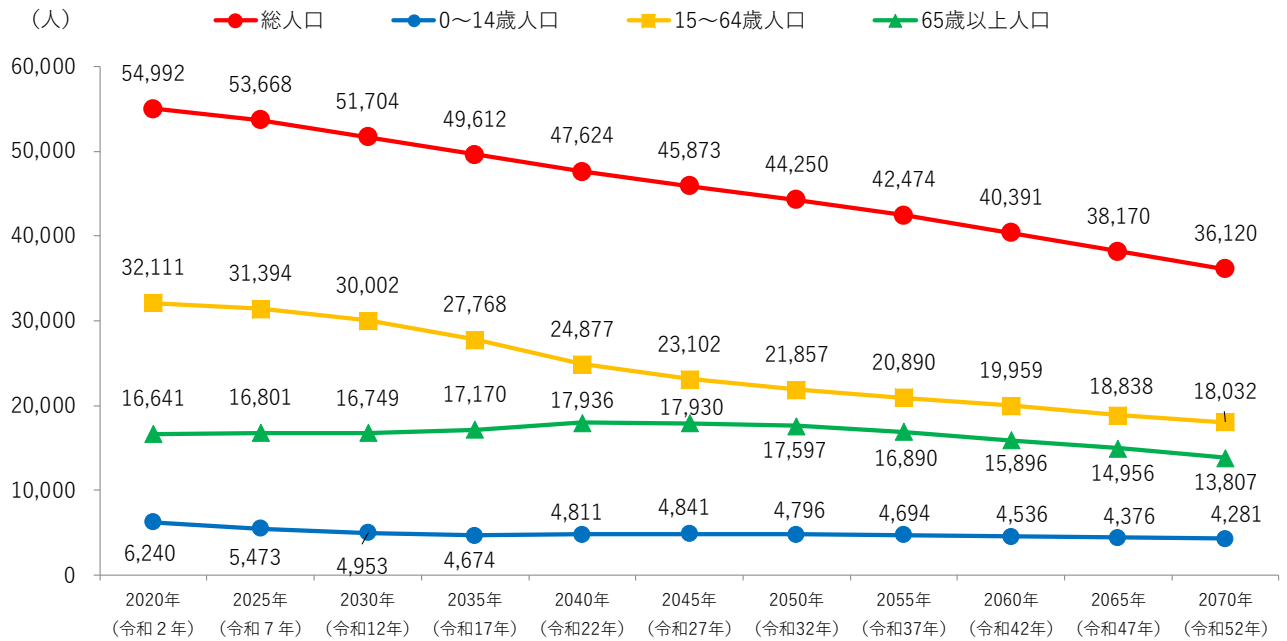
ポイント：人口は今後も減少し、2070年人口は30,957人となる。高齢化率は44.6%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が接近する。

【大石地区】一中位推計：合計特殊出生率は1.80に上昇



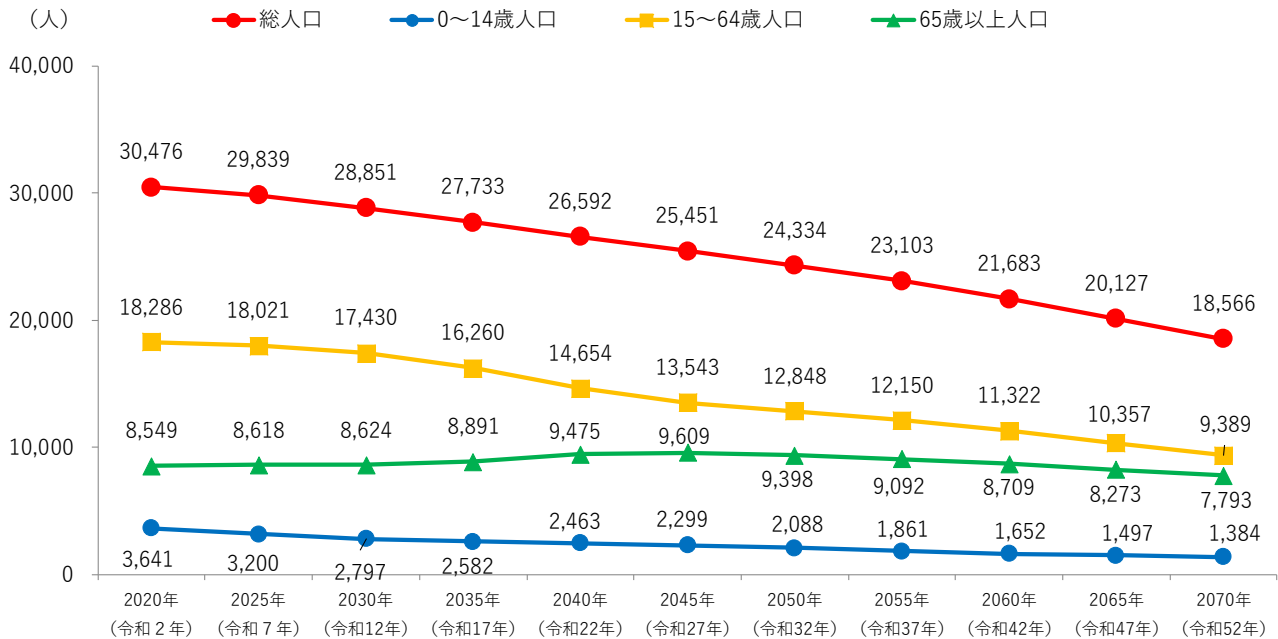
ポイント：2070年人口は35,423人となる。高齢化率は39.0%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が接近するが、0～14歳人口は下げ止まり傾向に近づく。

【大石地区】一高位推計：合計特殊出生率は2.07に上昇



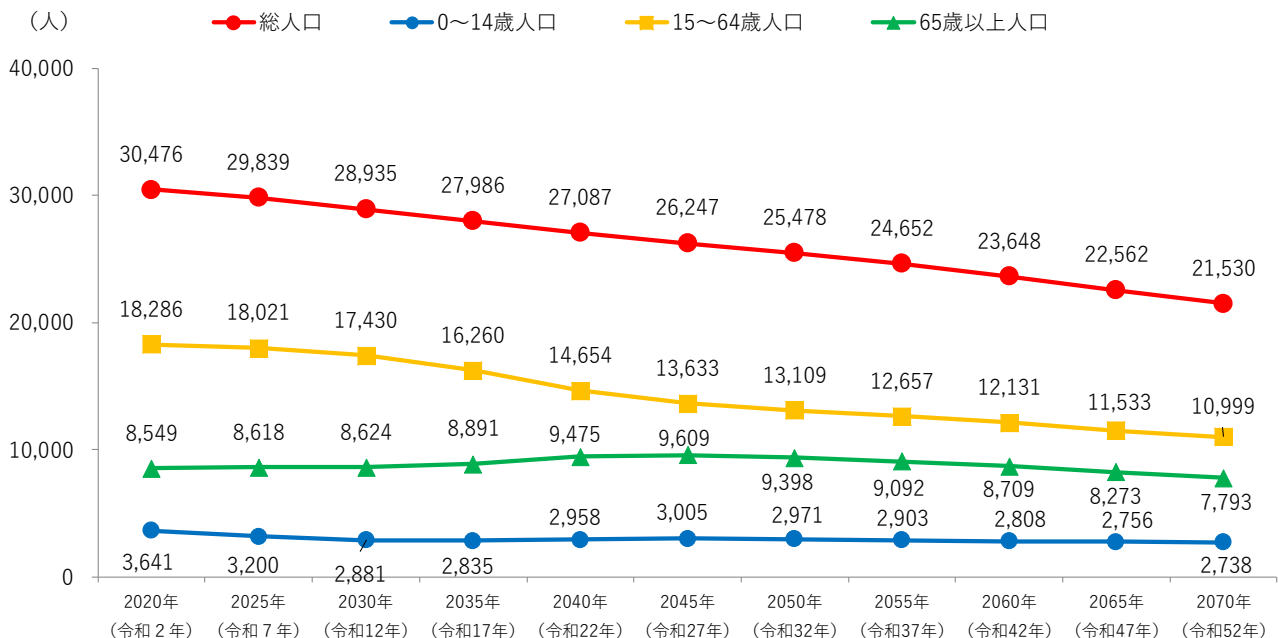
ポイント：人口は今後も減少し、2070年人口は36,120人となる。高齢化率は38.2%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が接近するが、0～14歳人口は下げ止まり傾向となる。

【上平地区】一低位推計：合計特殊出生率は1.19で固定



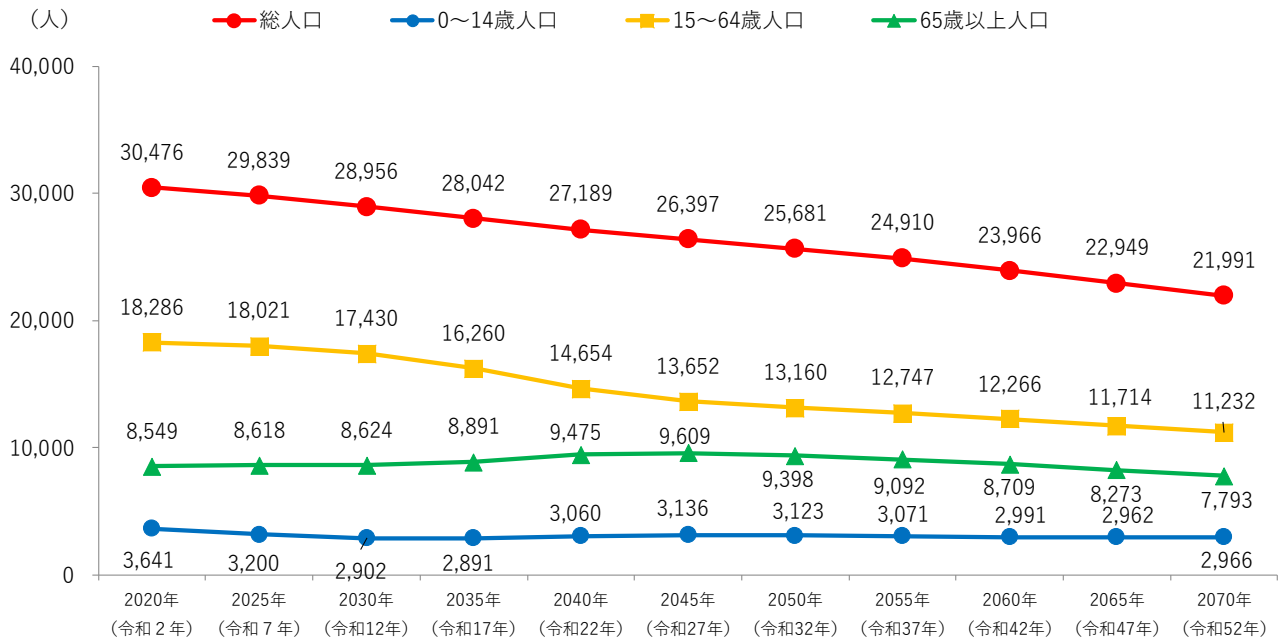
ポイント：人口は今後も減少し、2070年人口は18,566人となる。高齢化率は42.0%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が接近する。

【上平地区】一中位推計：合計特殊出生率は1.80に上昇



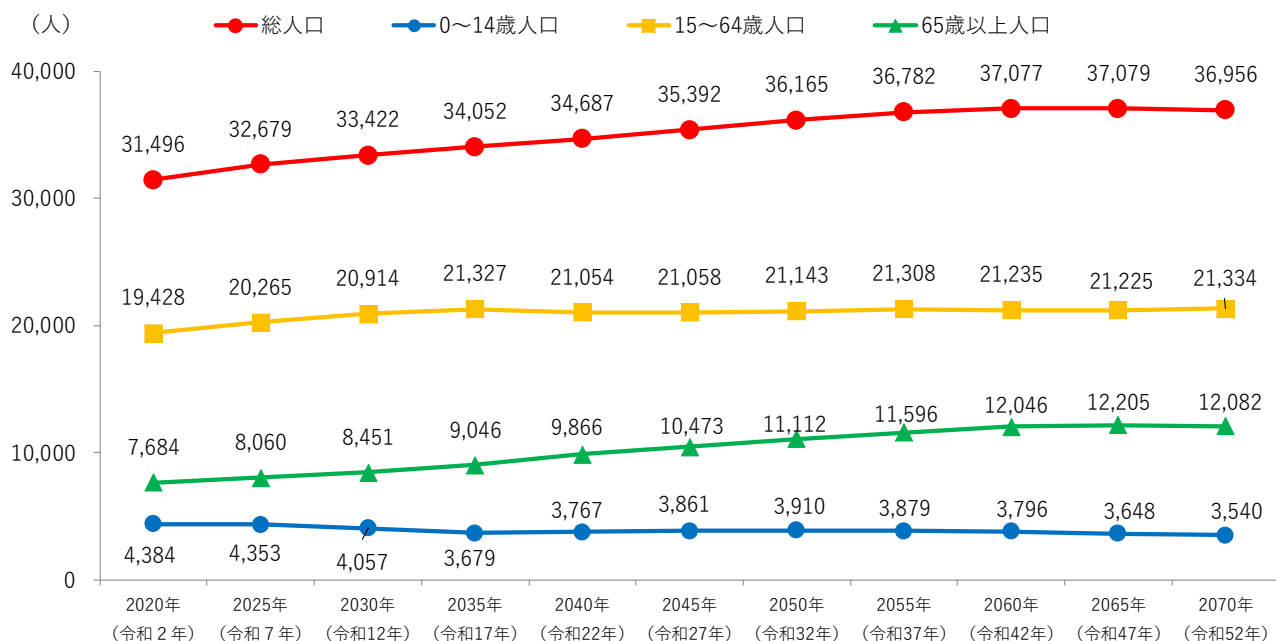
ポイント：2070年人口は21,530人となる。高齢化率は36.2%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が接近するが、0～14歳人口は下げ止まり傾向に近づく。

【上平地区】一高位推計：合計特殊出生率は2.07に上昇



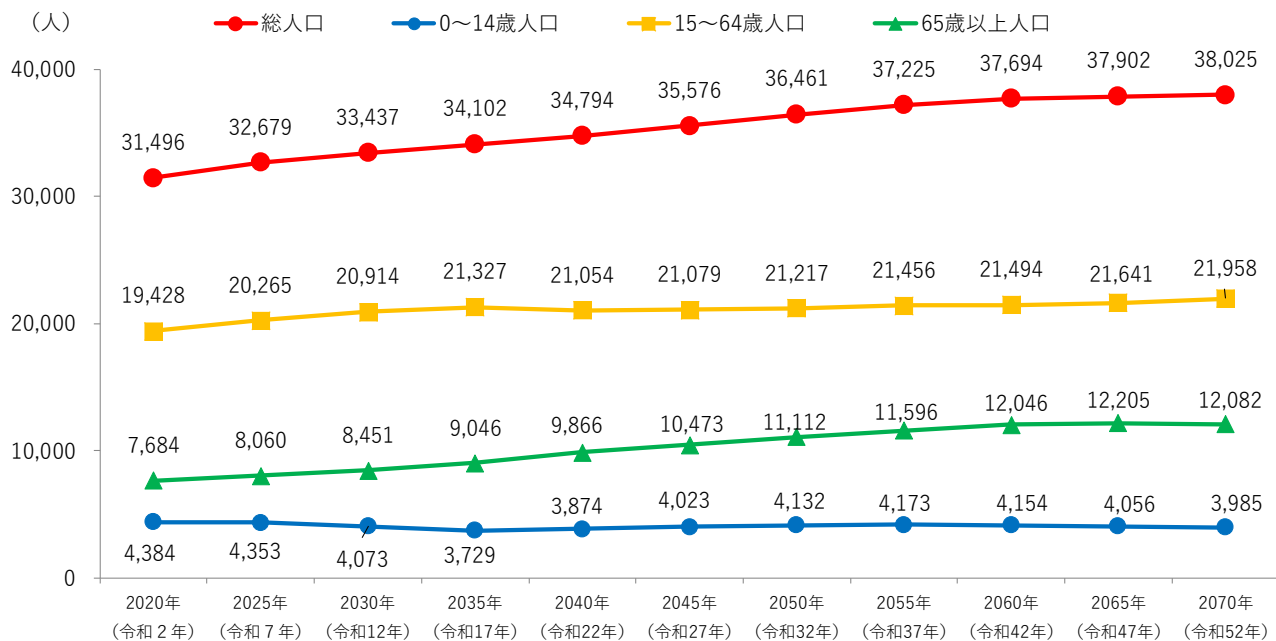
ポイント：人口は今後も減少し、2070年人口は21,991人となる。高齢化率は35.4%となり、15～64歳人口と65歳以上人口が接近するが、0～14歳人口は微増に転じる。

【大谷地区】一低位推計：合計特殊出生率は1.19で固定



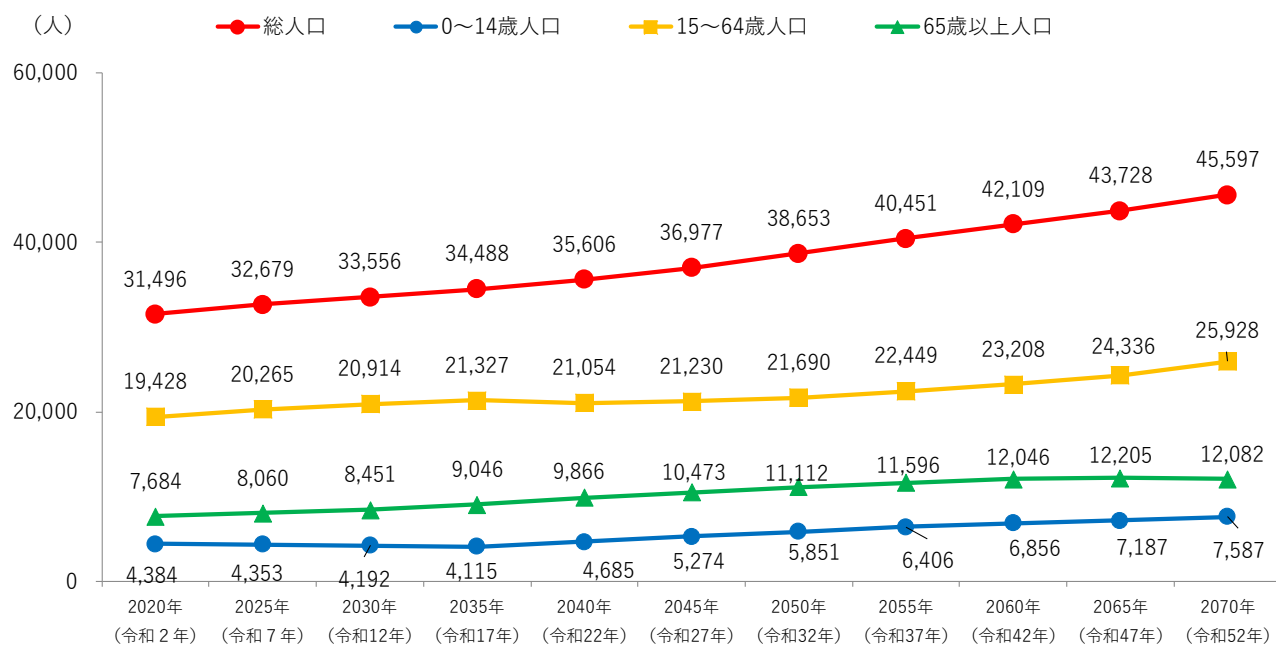
ポイント：人口は緩やかに増加し、2065年にピークを迎える。2070年人口は36,956人となり、高齢化率は32.7%となる。

【大谷地区】一中位推計：合計特殊出生率は1.80に上昇



ポイント：人口は緩やかに増加し続け、2070年には38,025人となる。高齢化率は31.8%となり、65歳以上人口が減少に転じるほか、0～14歳人口が下げ止まり傾向に近づく。

【大谷地区】一高位推計：合計特殊出生率は2.07に上昇



ポイント：人口は増加し続け、2070年には45,597人に達する。高齢化率は26.5%となり、65歳以上人口が減少に転じるほか、0～14歳人口及び15～64歳人口が、明らかな増加傾向に転じる。

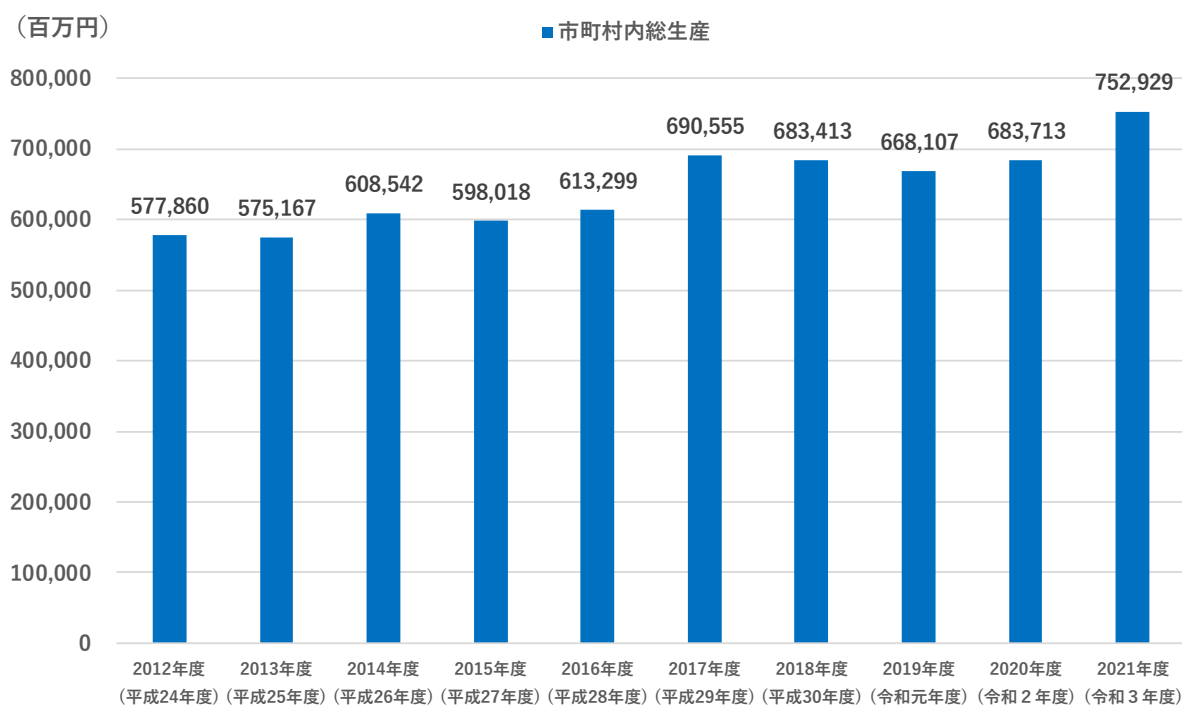
2 産業・経済の将来推計

(1) 経済・産業の推移等

①年度別市町村内総生産の推移

近年における上尾市の年度別市町村内総生産の推移をみると、概ね微増傾向にあったところ 2017 年度（平成 29 年度）に大きく増加し、2021 年度（令和 3 年度）にも再度大きく増加して、750,000 百万円を超過した。

2021 年度（令和 3 年度）には、さいたま市・川越市・川口市・熊谷市・所沢市・越谷市に次ぐ県内第 7 位の規模となっている。

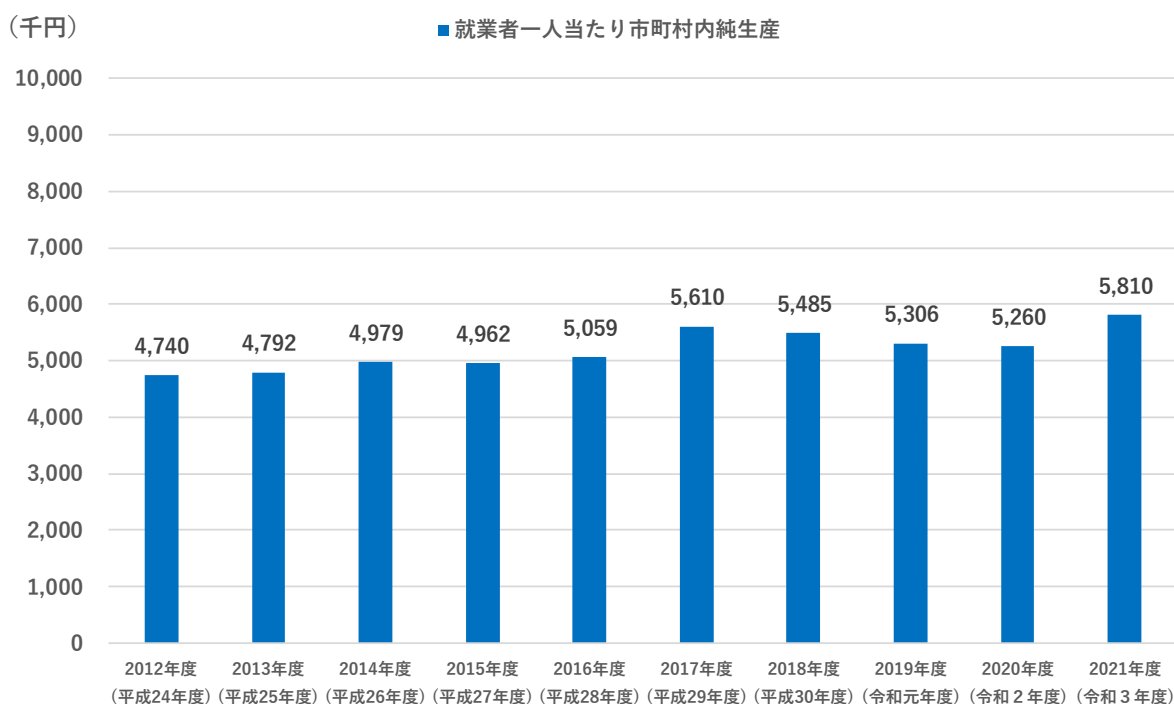


資料：埼玉県「市町村民経済計算」

②年度別就業者一人当たり市町村内純生産の推移

近年における上尾市の年度別就業者一人当たり市町村内純生産の推移をみると、年度別市町村内総生産と同様に概ね微増傾向にあったところ、2017 年度（平成 29 年度）と 2021 年度（令和 3 年度）に大きく増加しており、5,810 千円に達している。

2021 年度（令和 3 年度）には、美里町・三芳町・熊谷市・和光市・川越市・狭山市・蕨市に次ぐ県内第 8 位の水準となっている。



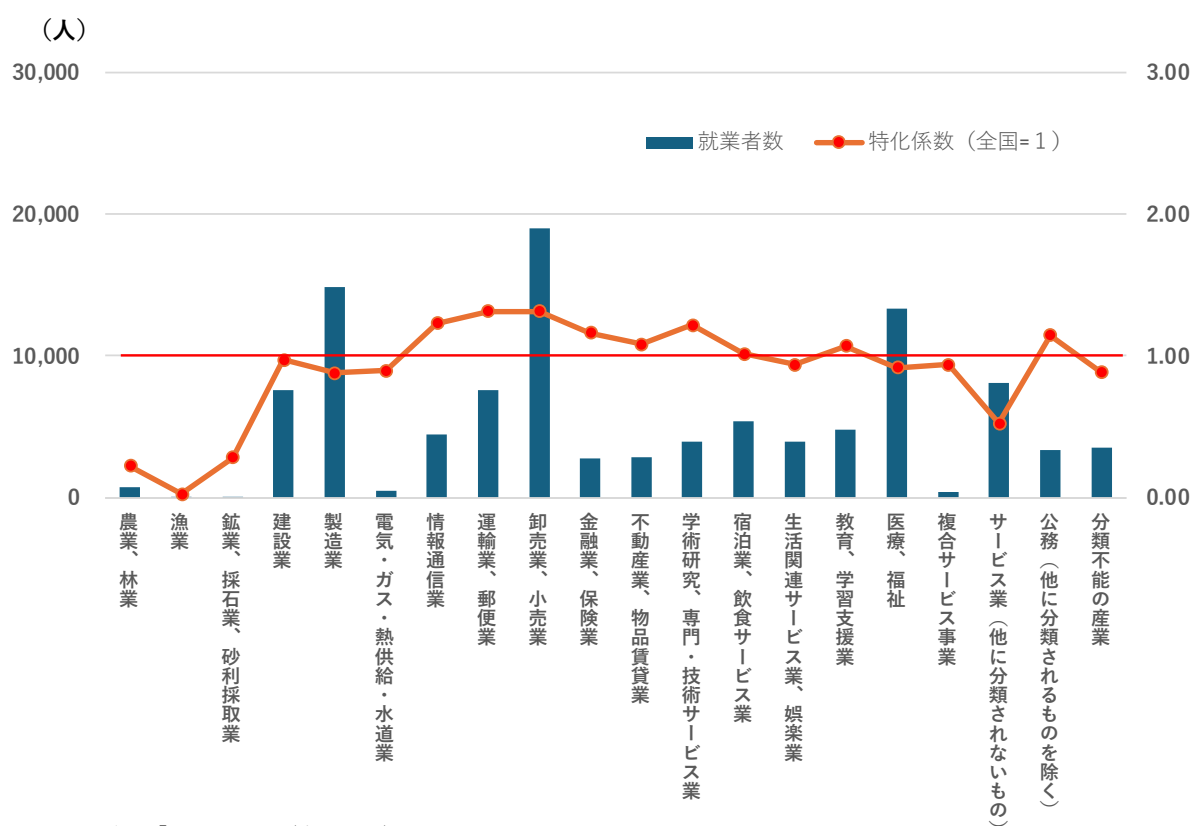
資料：埼玉県「市町村民経済計算」

③産業大分類別就業者数

国勢調査から上尾市における産業大分類別就業者数をみると、卸売業・小売業に就業している者が最も多く、次いで製造業、医療・福祉となっている。

上尾市における産業大分類別就業者数の割合を、全国における割合を1とした特化係数でみると、卸売業・小売業、運輸業・郵便業などが1を超えて相対的に高くなっている。

他方、就業者数としては多い製造業、医療・福祉は特化係数が1を下回っており、相対的には就業者数の割合が高くないことがわかる。



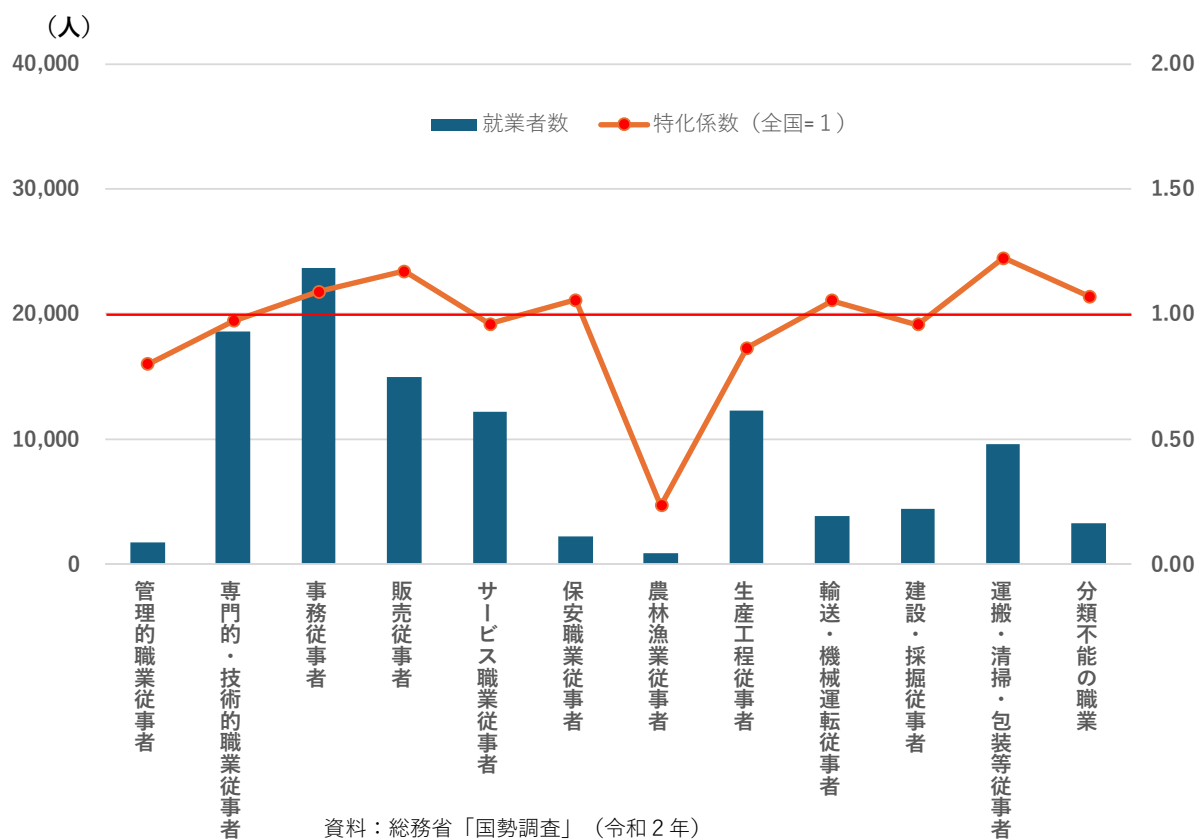
資料：総務省「国勢調査」（令和2年）

④職業大分類別就業者数

国勢調査から上尾市における職業大分類別就業者数をみると、事務従事者が最も多く、次いで専門的・技術的職業従事者、販売従事者となっている。

上尾市における職業大分類別就業者数の割合を、全国における割合を1とした特化係数でみると、運輸・清掃・放送等従事者、販売従事者などが1を超えて相対的に高くなっている。

他方、就業者数としては多い専門的・技術的職業従事者は特化係数が1を下回っており、相対的には就業者数の割合が高くないことがわかる。



(2) 就業者数等の推計

① 就業者総数の推計

ここでは、上尾市における職業者総数を推計する。推計の手法は、次のとおりである。

STEP 1

令和2年国勢調査から、年齢5歳階級別人口に対する就業者の比を求める

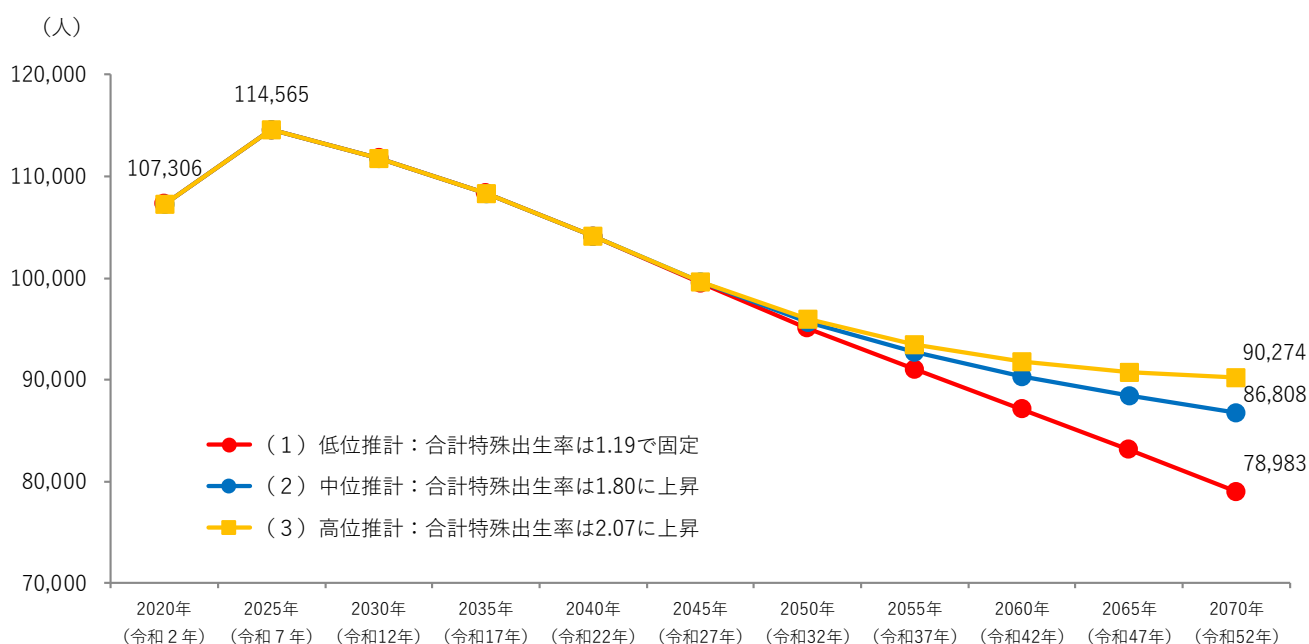
令和2年国勢調査から、上尾市における年齢5歳階級別人口及び同就業者数を整理し、次いで、年齢5歳階級別人口に対する就業者の比を求める。

STEP 2

年齢5歳階級別人口に対する就業者の比から、各推計における就業者数を求める

STEP 1 で求めた就業者の比と、総人口の推計（低位推計・中位推計・高位推計）における年齢5歳階級別人口から、年齢5歳階級の就業者数を求める。

なお、この際、年齢5歳階級別人口に対する就業者の比は固定とする。



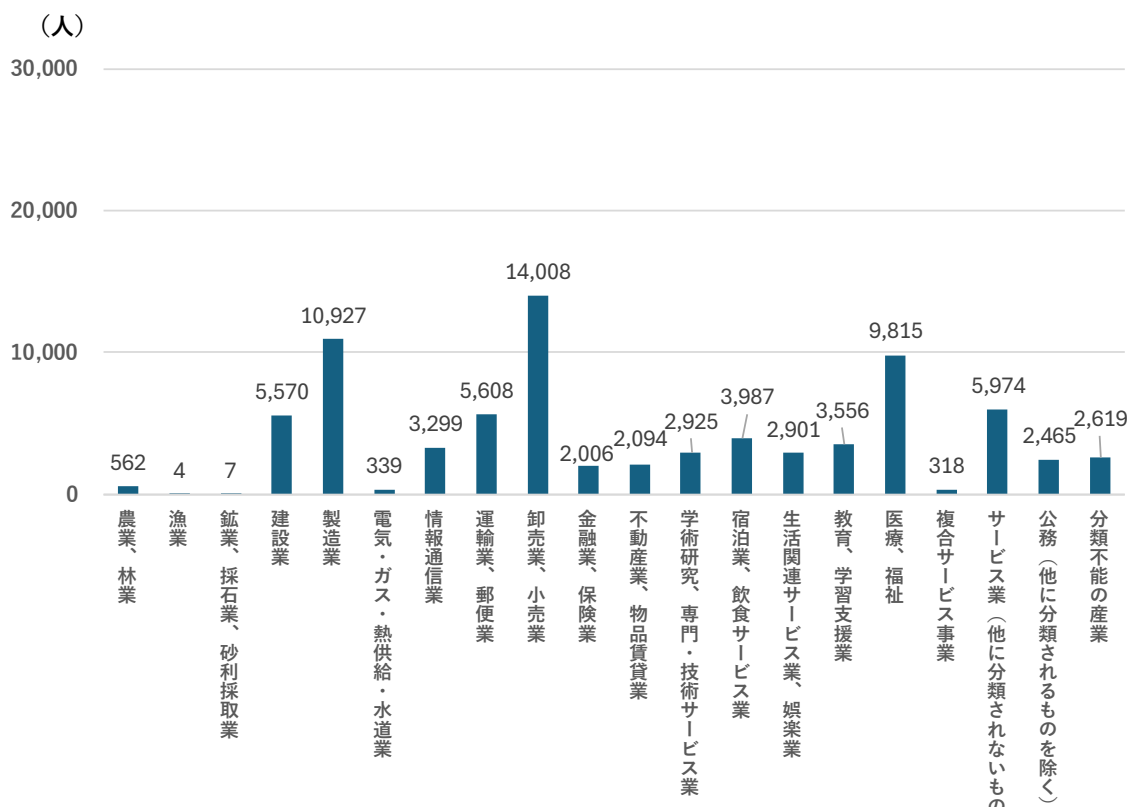
ポイント：総人口における各推計（低位推計・中位推計・高位推計）の差異は合計特殊出生率であるため、出生者が就労可能な年齢（15歳以上）となるまでの就業者総数の推計値は等しくなる。2045年以降に差が生じはじめ、2070年には、高位推計が低位推計を1万人以上上回る推計となる。

②産業大分類別就業者数の推計

上尾市における令和2年（2020年）の産業大分類別就業者数割合と、①で求めた就業者総数の推計結果から、産業大分類別就業者数を推計する。

推計は5年ごとに行うが、ここでは、総人口の推計（低位推計・中位推計・高位推計）による推計値の差が最大となる2070年（令和52年）の推計結果を示す。

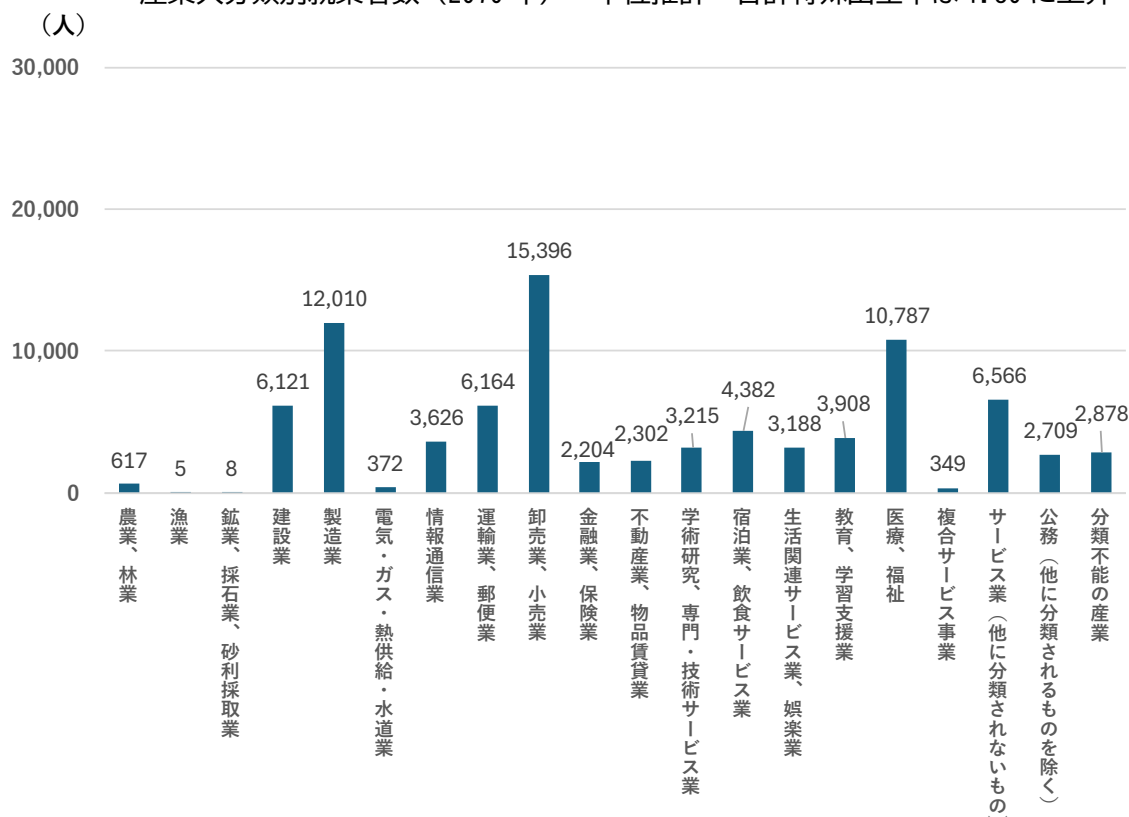
産業大分類別就業者数（2070年）—低位推計：合計特殊出生率は1.19で固定



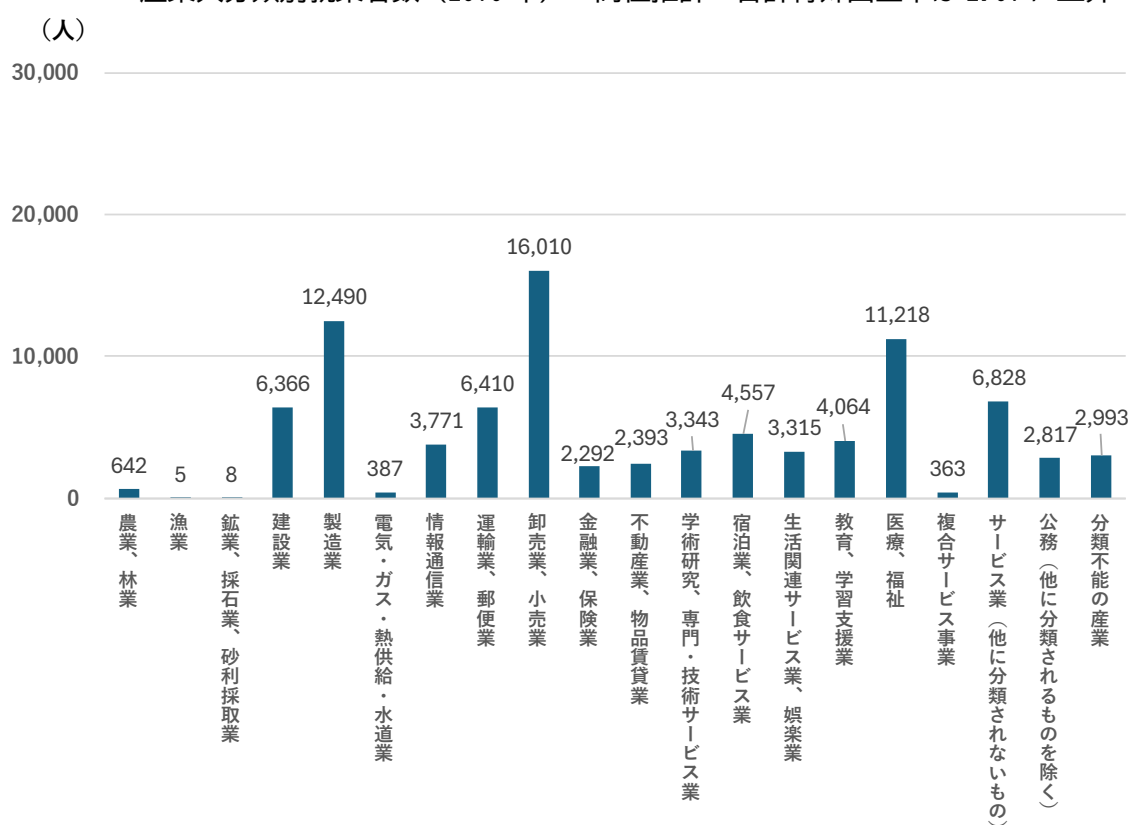
ポイント：就業者総数に対する産業大分類別就業者数の各推計（低位推計・中位推計・高位推計、いずれも2070年）をみると、卸売業・小売業、製造業をはじめ、いずれの産業においても就業者が減少している。

特に医療・福祉においては低位推計の場合に就業者が1万人を割り込んでいるなど、担い手不足が懸念される。

産業大分類別就業者数（2070 年）—中位推計：合計特殊出生率は 1.80 に上昇

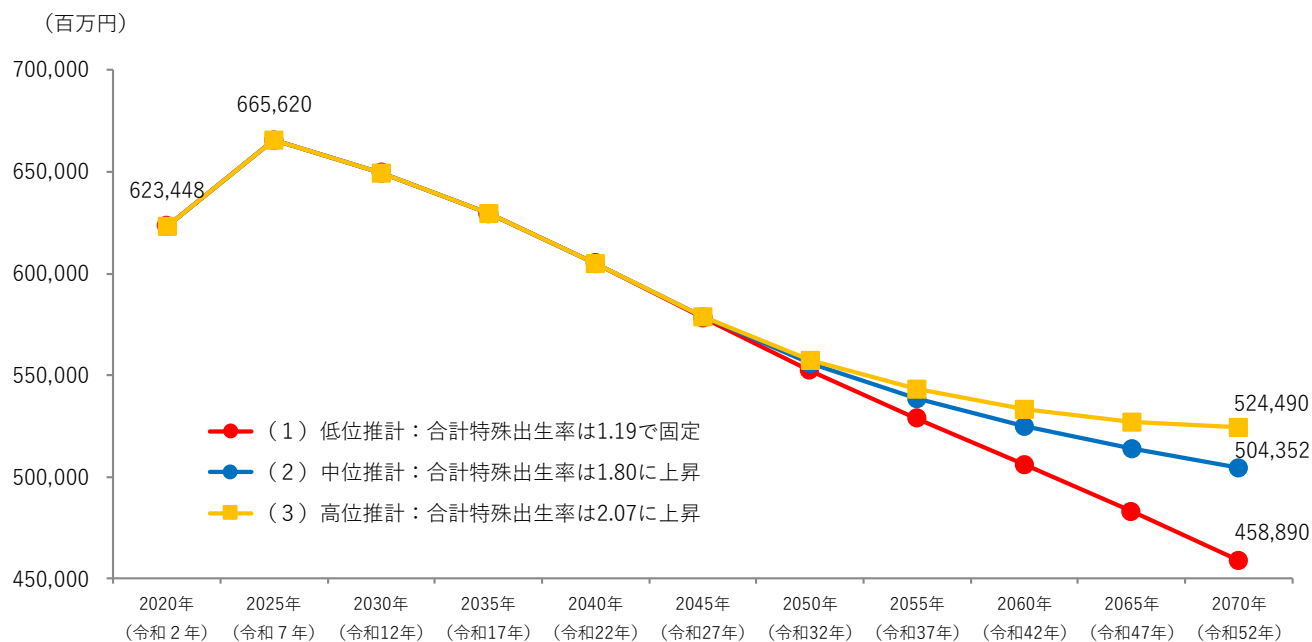


産業大分類別就業者数（2070 年）—高位推計：合計特殊出生率は 2.07 に上昇



③市町村内純生産の推計

上尾市における令和3年度（2021年度）の就業者一人当たり市町村内純生産と、①で求めた就業者総数の推計結果から、市町村内純生産を推計する。



ポイント：就業者総数については、は2045年以降に各推計による差が生じはじめ、2070年には高位推計が低位推計を1万人以上も上回ってその差が最大となる。これにともない、市町村内純生産についても各推計による差は2070年に最大となり、高位推計では524,490百万円、低位推計では458,890百万円となる。

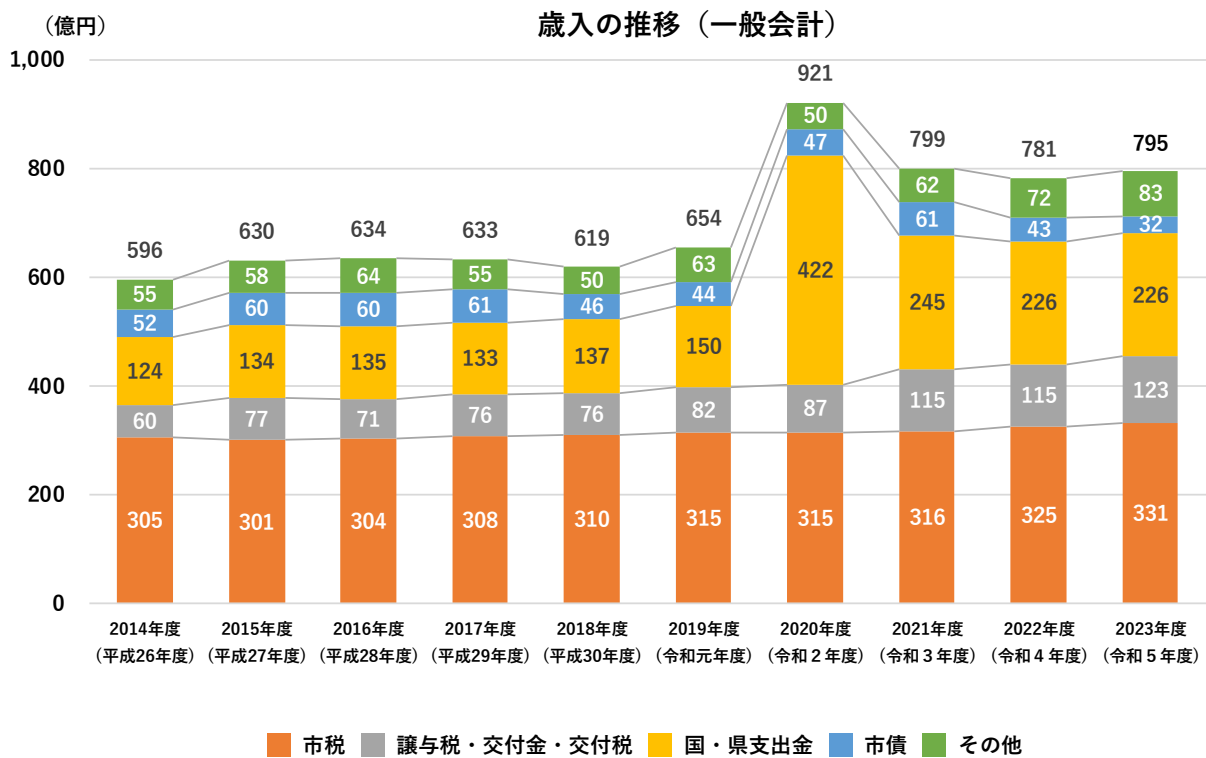
3 財政の将来推計

(1) 歳入・歳出の推移等（一般会計）

① 歳入の推移

近年における上尾市の歳入（一般会計）の推移をみると、2018年度（平成30年度）までは600億円程度であったが、感染症対策等国・県支出金の増加を主な要因として、2020年度（令和2年度）には一時的に900億円台となり、以降は約800億円で推移している。

市税は概ね微増傾向にあり、また市債については、直近の3か年度は減少する傾向にある。

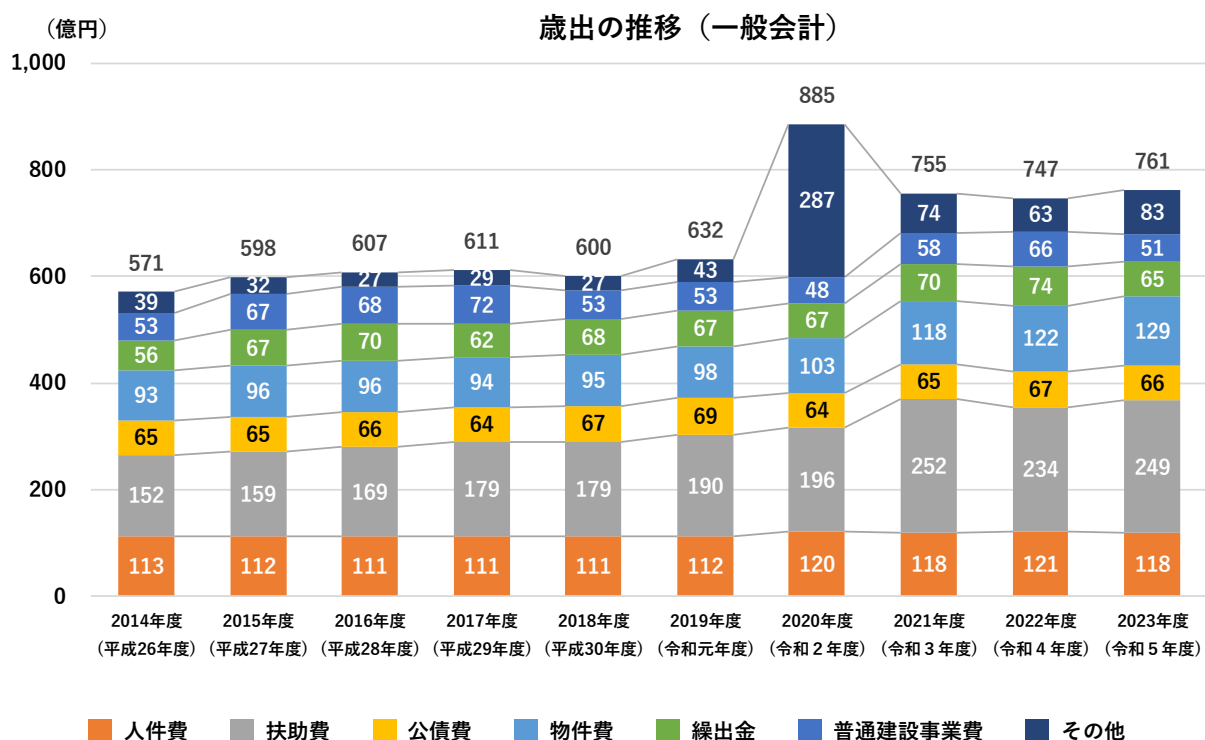


資料：埼玉県「財政状況資料集」市町村決算等

②歳出の推移

近年における上尾市の歳出（一般会計）の推移をみると、2018年度（平成30年度）までは歳入と同様に600億円前後であったが、感染症対策を主な要因として、2020年度（令和2年度）には一時的に約900億円となり、以降は750億円前後で推移している。

扶助費の増加が顕著であり、2014年度（平成26年度）の152億円から、2023年度（令和5年度）には249億円となっている。



資料：埼玉県「財政状況資料集」市町村決算

(2) 歳入の推計（一般会計）

①歳入の推計手法

次の手法により、一般会計における歳入を推計する。なお、推計期間は、2025 年度（令和 7 年度）から 2035 年度（令和 17 年度）までの 10 年間とする。

項目	推計方法
地方税（市町村税）	
個人市町村民税	年齢 5 歳階級別納税義務者数及び市町村民税額（令和 5 年度）から、年齢 5 歳階級別人口一人あたり市町村民税額を算出し、これに人口推計結果から得られた各年度の年齢 5 歳階級別人口を乗じて算出する。
法人市町村民税	直近 3 か年度（令和 3 ～ 5 年度）における決算収入額の平均値を横置きする。
固定資産税	◇純固定資産税 直近 3 か年度（令和 3 ～ 5 年度）における決算収入額の平均値に、その前の 3 か年度（平成 30 年度～令和 2 年度）における決算収入額の平均値からの変動率を乗じて算出する。 ◇国有資産等所在市町村交付金 直近 3 か年度（令和 3 ～ 5 年度）における決算収入額の平均値を横置きする。
都市計画税	直近 3 か年度（令和 3 ～ 5 年度）における決算収入額の平均値に、その前の 3 か年度（平成 30 年度～令和 2 年度）における決算収入額の平均値からの変動率を乗じて算出する。
軽自動車税	直近（令和 5 年度）における決算収入額に、人口推計結果から得られた各年度の 20 歳以上人口の変動率を乗じて算出する。
たばこ税	直近（令和 5 年度）における決算収入額に、人口推計結果から得られた各年度の 20 歳以上人口の変動率を乗じて算出する。
譲与税・交付金等	
地方消費税交付金	◇交付額の総枠 直近（令和 5 年度）における埼玉県内市町村交付額の合計を横置きする。 ◇交付額 交付額の総枠のうち、従来分（交付額の 10/22）については、人口割（1/2）及び従業者数割（1/2）により算出する。また社会保障財源分（12/22）については、人口割により算出する。

項目	推計方法
譲与税・交付金等	
法人事業税交付金	◇交付額の総枠 直近3か年度（令和3～5年度）における埼玉県法人事業税決算額（標準税率相当分のみ）の平均値を横置きする。 ◇交付額 交付額の総枠のうち、従業者数割により算出する。
譲与税・交付金等 その他	次について、直近（令和5年度）における決算額を横置きする。 ■地方譲与税■利子割交付金■配当割交付金■株式等譲渡所得割交付金■ゴルフ場利用税交付金■自動車取得税交付金■自動車税環境性能割交付金■地方特例交付金等■交通安全対策特別交付金
普通交付税（臨財債を含む）	直近（令和5年度）における決算額を横置きする。
特別交付税	直近（令和5年度）における決算額を横置きする。
分担金及び負担金	直近（令和5年度）における決算額を横置きする。
使用料・手数料	直近（令和5年度）における決算額を横置きする。
国・県支出金	推計に基づく各年度の費目別歳出額に、直近（令和5年度）の決算額から算出した国・県支出金の割合を乗じて算出する。
財産収入	直近（令和5年度）における決算額を横置きする。
繰入金（財政調整基金）	推計に基づく各年度の収支差額を算出する。
繰越金	推計に基づく前年度の収支差額を算出する。
諸収入	直近（令和5年度）における決算額を横置きする。
地方債	推計に基づく各年度の普通建設事業費に、直近（令和5年度）における決算額から算出した地方債の割合を乗じて算出する。
寄附金（ふるさと納税）	直近（令和5年度）における決算額を横置きする。
寄附金（ふるさと納税以外）	直近（令和5年度）における決算額を横置きする。

②歳入の推計結果

次ページより、推計結果を掲載する。低位推計・中位推計・高位推計のいずれでも、歳入は750億円程度で推移するものと推計される。なお、本推計の期間は、2025年度（令和7年度）から2035年度（令和17年度）までの10年間であり、低位・中位・高位の各推計の相違点は合計特殊出生率の上昇による子どもの数のみであるので、推計への影響は限定的なものとなっている。

【歳入】一 低位推計

単位：万円

2025 (令和 7) 年度	2026 (令和 8) 年度	2027 (令和 9) 年度	2028 (令和 10) 年度	2029 (令和 11) 年度	2030 (令和 12) 年度	2031 (令和 13) 年度	2032 (令和 14) 年度	2033 (令和 15) 年度	2034 (令和 16) 年度	2035 (令和 17) 年度
地方税 (市町村税)										
①個人市町村民税	1,387,443	1,382,117	1,376,791	1,371,466	1,366,140	1,360,815	1,352,326	1,343,837	1,335,348	1,326,859
②法人市町村民税	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561
③固定資産税	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308
④都市計画税	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780
⑤軽自動車税	42,512	42,459	42,406	42,353	42,300	42,247	42,136	42,025	41,914	41,804
⑥たばこ税	144,119	143,939	143,758	143,578	143,398	143,219	142,843	142,467	142,093	141,719
地方譲与税・交付金等										
①地方消費税交付金	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227
②法人事業税交付金	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389
③地方譲与税・その他交付金	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495
普通交付税 (臨財債を含む)	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312
特別交付税	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536
分担金及び負担金	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436
使用料・手数料	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243
国・県支出金	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997
財産収入	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660
繰入金 (財調)	1,414	36,377	0	30,535	0	17,754	15,576	35,926	24,302	44,395
繰越金	0	0	0	12,156	0	9,542	0	0	0	0
諸収入	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833
地方債 (臨財債除く)	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260
寄附 (ふるさと納税)	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232
寄附 (ふるさと納税以外)	938	938	938	938	938	938	938	938	938	938
歳入合計	7,463,693	7,493,096	7,451,161	7,488,293	7,440,043	7,461,781	7,441,085	7,452,461	7,442,983	7,442,667

【歳入】一 中位推計

単位：万円

	2025 (令和 7) 年度	2026 (令和 8) 年度	2027 (令和 9) 年度	2028 (令和 10) 年度	2029 (令和 11) 年度	2030 (令和 12) 年度	2031 (令和 13) 年度	2032 (令和 14) 年度	2033 (令和 15) 年度	2034 (令和 16) 年度	2035 (令和 17) 年度
地方税 (市町村税)											
①個人市町村民税	1,387,443	1,382,117	1,376,791	1,371,466	1,366,140	1,360,815	1,352,326	1,343,837	1,335,348	1,326,859	1,318,370
②法人市町村民税	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561
③固定資産税	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308
④都市計画税	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780
⑤軽自動車税	42,512	42,459	42,406	42,353	42,300	42,247	42,136	42,025	41,914	41,804	41,694
⑥たばこ税	144,119	143,939	143,758	143,578	143,398	143,219	142,843	142,467	142,093	141,719	141,347
地方譲与税・交付金等											
①地方消費税交付金	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227
②法人事業税交付金	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389
③地方譲与税・その他交付金	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495
普通交付税 (臨財債を含む)	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312
特別交付税	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536
分担金及び負担金	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436
使用料・手数料	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243
国・県支出金	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997
財産収入	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660
繰入金 (財調)	1,414	36,495	0	31,009	0	18,583	16,402	36,986	25,596	45,922	54,811
繰越金	0	0	0	11,919	0	9,068	0	0	0	0	0
諸収入	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833
地方債 (臨財債除く)	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260
寄附 (ふるさと納税)	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232
寄附 (ふるさと納税以外)	938	938	938	938	938	938	938	938	938	938	938
歳入合計	7,463,693	7,493,215	7,451,161	7,488,530	7,440,043	7,462,136	7,441,911	7,453,520	7,433,156	7,444,510	7,444,428

【歳入】一 高位推計

単位：万円

	2025 (令和 7) 年度	2026 (令和 8) 年度	2027 (令和 9) 年度	2028 (令和 10) 年度	2029 (令和 11) 年度	2030 (令和 12) 年度	2031 (令和 13) 年度	2032 (令和 14) 年度	2033 (令和 15) 年度	2034 (令和 16) 年度	2035 (令和 17) 年度
地方税 (市町村税)											
①個人市町村民税	1,387,443	1,382,117	1,376,791	1,371,466	1,366,140	1,360,815	1,352,326	1,343,837	1,335,348	1,326,859	1,318,370
②法人市町村民税	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561	162,561
③固定資産税	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308	1,246,308
④都市計画税	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780	234,780
⑤軽自動車税	42,512	42,459	42,406	42,353	42,300	42,247	42,136	42,025	41,914	41,804	41,694
⑥たばこ税	144,119	143,939	143,758	143,578	143,398	143,219	142,843	142,467	142,093	141,719	141,347
地方譲与税・交付金等											
①地方消費税交付金	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227	503,227
②法人事業税交付金	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389	30,389
③地方譲与税・その他交付金	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495	138,495
普通交付税 (臨財債を含む)	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312	551,312
特別交付税	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536
分担金及び負担金	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436	96,436
使用料・手数料	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243	81,243
国・県支出金	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997	2,256,997
財産収入	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660
繰入金 (財調)	1,414	36,547	0	31,217	0	18,947	16,765	37,452	26,164	46,593	55,585
繰越金	0	0	0	11,815	0	8,860	0	0	0	0	0
諸収入	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833	211,833
地方債 (臨財債除く)	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260	282,260
寄附 (ふるさと納税)	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232	40,232
寄附 (ふるさと納税以外)	938	938	938	938	938	938	938	938	938	938	938
歳入合計	7,463,693	7,493,267	7,451,161	7,488,634	7,440,043	7,462,292	7,442,274	7,453,986	7,433,725	7,445,182	7,445,202

(3) 歳出の推計（一般会計）

①歳出の推計手法

次の手法により、一般会計における歳入を推計する。なお、推計期間は、歳入と同様に 2025 年度（令和 7 年度）から 2035 年度（令和 17 年度）までの 10 年間とする。

項目	推計方法
人件費	<p>◇退職金 直近（令和 5 年度）における職員 1 人あたりの退職金額を横置きし、各年度の定年退職見込み数を乗じて算出する。</p> <p>◇給与等 直近（令和 5 年度）における職員 1 人あたりの職員単価を横置きし、各年度の職員数を乗じて算出する。なお、職員数は、直近（令和 5 年度）における職員数を横置きする。</p>
物件費	直近（令和 5 年度）における物件費に、物価指数を乗じて算出する。なお、物価指数は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2024 年度 7 月）」の過去投影ケースを採用する。
扶助費	直近 3 か年度（令和 3 ～ 5 年度）における決算額から伸び率等を勘案して 2027 年度（令和 9 年度）までを算出し、2028 年度（令和 10 年度）以降は横置きする。
補助費	直近（令和 5 年度）における決算額を横置きする。
普通建設事業費	直近（令和 5 年度）における普通建設事業費に、物価指数を乗じて算出する。
公債費	<p>◇新発債分 歳入の推計における各年度の地方債に対し、20 年定時償還（元利均等）と仮定して算出する。</p> <p>◇既発債分 各年度の償還予定額とする。</p>
積立金	推計に基づく各年度の収支差額の 1/2 を算出する。
投資及び出資金 貸付金	直近（令和 5 年度）における決算額を横置きする。

項目	推計方法
繰出金	<p>◇国保特会 直近（令和５年度）における決算額から一人当たり費用を算出し、これに人口推計結果から得られた各年度の 75 歳未満人口を乗じて算出する。</p> <p>◇後期高齢特会 直近（令和５年度）における決算額から一人当たり費用を算出し、これに人口推計結果から得られた各年度の 75 歳以上人口を乗じて算出する。</p> <p>◇介護特会 直近３か年度（令和３～５年度）における決算額から伸び率を算出し、これに直近（令和５年度）における決算額を乗じて３か年度ごとに算出する。</p> <p>◇企業会計（上水道・下水道） 直近（令和５年度）における決算額を横置きする。</p>

②歳出の推計結果

次ページより、推計結果を掲載する。低位推計・中位推計・高位推計のいずれでも、750 億円程度で推移するものと推計される。なお、歳入の推計と同様の理由によって、推計への影響は限定的なものとなっている。

【歳出】－低位推計

単位：万円

	2025 (令和 7) 年度	2026 (令和 8) 年度	2027 (令和 9) 年度	2028 (令和 10) 年度	2029 (令和 11) 年度	2030 (令和 12) 年度	2031 (令和 13) 年度	2032 (令和 14) 年度	2033 (令和 15) 年度	2034 (令和 16) 年度	2035 (令和 17) 年度
人件費	1,320,563	1,358,769	1,320,563	1,364,801	1,320,563	1,336,649	1,320,563	1,350,725	1,345,698	1,365,807	1,360,780
物件費	1,351,826	1,370,752	1,383,089	1,395,537	1,408,096	1,420,769	1,433,556	1,446,458	1,459,476	1,472,612	1,485,865
維持補修費	9,867	10,006	10,096	10,187	10,278	10,371	10,464	10,558	10,653	10,749	10,846
扶助費	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711
補助費等	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747
普通建設事業費	535,846	543,347	548,238	553,172	558,150	563,174	568,242	573,356	578,517	583,723	588,977
公債費	632,108	581,916	533,889	499,124	457,755	432,551	397,426	361,715	329,057	302,817	290,111
積立金	0	0	0	6,078	0	4,771	0	0	0	0	0
投資及び出資金、貸付金	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643
繰出金	675,382	690,206	705,030	721,294	737,558	755,396	772,734	771,547	770,361	769,175	767,988
歳出合計	7,463,693	7,493,096	7,439,005	7,488,293	7,430,975	7,461,781	7,441,085	7,452,461	7,431,863	7,442,983	7,442,667

【歳出】－中位推計

単位：万円

	2025 (令和 7) 年度	2026 (令和 8) 年度	2027 (令和 9) 年度	2028 (令和 10) 年度	2029 (令和 11) 年度	2030 (令和 12) 年度	2031 (令和 13) 年度	2032 (令和 14) 年度	2033 (令和 15) 年度	2034 (令和 16) 年度	2035 (令和 17) 年度
人件費	1,320,563	1,358,769	1,320,563	1,364,801	1,320,563	1,336,649	1,320,563	1,350,725	1,345,698	1,365,807	1,360,780
物件費	1,351,826	1,370,752	1,383,089	1,395,537	1,408,096	1,420,769	1,433,556	1,446,458	1,459,476	1,472,612	1,485,865
維持補修費	9,867	10,006	10,096	10,187	10,278	10,371	10,464	10,558	10,653	10,749	10,846
扶助費	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711
補助費等	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747
普通建設事業費	535,846	543,347	548,238	553,172	558,150	563,174	568,242	573,356	578,517	583,723	588,977
公債費	632,108	581,916	533,889	499,124	457,755	432,551	397,426	361,715	329,057	302,817	290,111
積立金	0	0	0	5,960	0	4,534	0	0	0	0	0
投資及び出資金、貸付金	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643
繰出金	675,382	690,325	705,267	721,650	738,032	755,988	773,560	772,607	771,655	770,702	769,750
歳出合計	7,463,693	7,493,215	7,439,241	7,488,530	7,430,975	7,462,136	7,441,911	7,453,520	7,433,156	7,444,510	7,444,428

【歳出】－ 高位推計

単位：万円

	2025 (令和 7) 年度	2026 (令和 8) 年度	2027 (令和 9) 年度	2028 (令和 10) 年度	2029 (令和 11) 年度	2030 (令和 12) 年度	2031 (令和 13) 年度	2032 (令和 14) 年度	2033 (令和 15) 年度	2034 (令和 16) 年度	2035 (令和 17) 年度
人件費	1,320,563	1,358,769	1,320,563	1,364,801	1,320,563	1,336,649	1,320,563	1,350,725	1,345,698	1,365,807	1,360,780
物件費	1,351,826	1,370,752	1,383,089	1,395,537	1,408,096	1,420,769	1,433,556	1,446,458	1,459,476	1,472,612	1,485,865
維持補修費	9,867	10,006	10,096	10,187	10,278	10,371	10,464	10,558	10,653	10,749	10,846
扶助費	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711	2,521,711
補助費等	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747	348,747
普通建設事業費	535,846	543,347	548,238	553,172	558,150	563,174	568,242	573,356	578,517	583,723	588,977
公債費	632,108	581,916	533,889	499,124	457,755	432,551	397,426	361,715	329,057	302,817	290,111
積立金	0	0	0	5,908	0	4,430	0	0	0	0	0
投資及び出資金、貸付金	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643	67,643
繰出金	675,382	690,377	705,371	721,806	738,240	756,248	773,922	773,073	772,223	771,373	770,523
歳出合計	7,463,693	7,493,267	7,439,345	7,488,634	7,431,183	7,462,292	7,442,274	7,453,986	7,433,725	7,445,182	7,445,202

4 人口減少等が及ぼす影響の考察

(1) 年齢区分別の人口減少等が及ぼす影響

①年少人口の減少が及ぼす影響

上尾市の年少人口（0～14 歳人口）は、高位推計では将来的に回復傾向となるものの、低位推計では一貫して減少傾向が続き、2020 年（令和 2 年）には 27,285 人（11.9%）であったものが、2070 年（令和 52 年）には 13,635 人（8.0%）と半数以下となる。

このような社会が到来した場合、子育ての量的需要が減少し、保育園における保育サービスほか子育て支援サービスの見直しが必要となる。また、学校の規模や配置の適正化など、児童の教育・学習環境に大きな影響を及ぼす。

②生産年齢人口の減少が及ぼす影響

上尾市の生産年齢人口（15～64 歳人口）は、高位推計であっても長く減少傾向が続き、低位推計では 2020 年（令和 2 年）に 139,061 人（60.7%）であったものが、2070 年（令和 52 年）には 89,976 人（52.8%）まで減少し、老年人口（65 歳以上人口）に接近する。

このような社会が到来した場合、社会・経済の担い手が減少し、地域活動や経済活動が停滞する。また、生産年齢人口の減少は納税者数の減少につながり、市財政に大きな影響を及ぼす。

③老年人口の増加が及ぼす影響

上尾市の老年人口（65 歳以上人口）は、各推計（低位推計・中位推計・高位推計）に共通して長く増加傾向が続き、2020 年（令和 2 年）に 62,919 人（27.2%）であったものが、2045 年（令和 27 年）には 76,168 人となって数的なピークに達する。その後は減少に転じて 2070 年（令和 52 年）には 66,647 人となり、生産年齢人口（15～64 歳人口）に接近する。

このような社会が到来した場合、地域活動の担い手増加は期待されるものの、福祉や公共交通に対する需要が増加するほか、高齢化と人口減少に伴う空き家の増加等も懸念される。また、老年人口の増加は扶助費の増加につながり、市財政に大きな影響を及ぼす。

（２）地域社会に及ぼす影響

上尾市における地区（上尾・平方・原市・大石・上平・大谷の６地区。以下同じ）別の人口についてみると、上尾地区・大谷地区のように増加傾向で推計される地区もあるが、その他の地区は減少傾向が続くと推計される。特に平方地区では人口減少と高齢化が著しくなるものと思われ、生産年齢人口（１５～６４歳人口）と老年人口（６５歳以上人口）が逆転する。

このような地域社会のあり方が到来した場合、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が及ぼす影響が顕著となり、地域における伝統文化の継承や、地域コミュニティの持続、地域の居住環境保全などが困難になると考えられる。

（３）経済・産業に及ぼす影響

人口減少に伴い、上尾市の就業者数は２０２５年（令和７年）にピークを迎えた後は減少し、２０７０年（令和５２年）には高位推計で９０,２７４人、低位推計で７８,９８３人となって、２０２０年（令和２年）の１０７,３０６人から大きく減少する。このように、人口減少は産業の担い手の減少を引き起こす。

また、人口減少と高齢化は、消費者人口の減少と消費行動の変化につながり、地域経済に大きな影響を及ぼすものと考えられる。

（４）財政に及ぼす影響

生産年齢人口（１５～６４歳人口）の減少は納税者数の減少につながり、歳入における市税の確保に大きな影響を及ぼす。

具体的には、財政推計（歳入）の低位推計のケースでは、２０２５年度（令和７年度）には約１３９億円の個人市町村民税が、２０３５年度（令和１７年度）には約１３２億円に減少するものと推計される。

他方、老年人口（６５歳以上人口）の増加は、歳出における扶助費や繰り出し金（後期高齢者特会、介護特会）の増加につながり、市財政に大きな影響を及ぼすものと考えられる。